

平成29年度

岐阜県歳入歳出決算審査意見書

岐阜県土地開発基金運用状況審査意見書

岐阜県美術館美術品取得基金運用状況審査意見書

岐阜県監査委員

監委第73号  
平成30年9月10日

岐阜県知事 古田 肇 様

岐阜県監査委員 山本 勝敏

岐阜県監査委員 太田 維久

岐阜県監査委員 山本 泉

岐阜県監査委員 藤 良寛

岐阜県監査委員 杉山 祐子

平成29年度歳入歳出決算並びに土地開発基金及び美術館美術品取得  
基金の運用状況の審査について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査を求められた平成29年度岐阜県一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定により審査を求められた平成29年度岐阜県土地開発基金及び平成29年度岐阜県美術館美術品取得基金の運用状況について審査した結果、その意見を次のとおり提出します。

# 目 次

## 平成29年度 岐阜県歳入歳出決算審査意見書

<b>第1</b>	<b>審査の概要</b> .....	<b>1</b>
1	審査の対象 .....	1
2	審査の期間 .....	1
3	審査の手続 .....	1
<b>第2</b>	<b>審査の結果及び意見</b> .....	<b>2</b>
1	審査の結果 .....	2
2	決算の概要 .....	2
	(1) 予算編成 .....	2
	(2) 一般会計 .....	2
	(3) 特別会計 .....	3
	(4) 主要財政指標等 .....	3
3	審査の意見 .....	4
	(1) 県財政の現状及び行財政改革の取組み .....	4
	(2) 効率的・効果的な県事業の実施 .....	4
	(3) 歳入の確保 .....	5
	(4) 財務関係事務の適正化 .....	6
	(5) 今後の県政運営 .....	6
<b>第3</b>	<b>決算の概況</b> .....	<b>8</b>
1	決算の特徴 .....	8
	(1) 決算規模 .....	8
	(2) 歳入の状況 .....	9
	(3) 歳出の特徴 .....	11
	(4) 財政指標 .....	12
	(5) 県債残高及び基金残高 .....	13
2	決算額 .....	14
3	実質収支 .....	14
<b>第4</b>	<b>事項別決算の状況</b> .....	<b>15</b>
1	一般会計 .....	15
	(1) 歳入 .....	15
	第1款 県税 .....	16
	第2款 地方消費税清算金 .....	21

第3款	地方譲与税	21
第4款	地方特例交付金	21
第5款	地方交付税	22
第6款	交通安全対策特別交付金	22
第7款	分担金及び負担金	22
第8款	使用料及び手数料	24
第9款	国庫支出金	26
第10款	財産収入	27
第11款	寄附金	28
第12款	繰入金	28
第13款	繰越金	29
第14款	諸収入	30
第15款	県債	33
(2)	歳出	36
第1款	議会費	37
第2款	総務費	37
第3款	民生費	39
第4款	衛生費	40
第5款	労働費	42
第6款	農林水産業費	43
第7款	商工費	45
第8款	土木費	46
第9款	警察費	49
第10款	教育費	50
第11款	災害復旧費	51
第12款	公債費	52
第13款	諸支出金	53
第14款	予備費	53
2	特別会計	54
(1)	公債管理特別会計	56
(2)	用度事業特別会計	56
(3)	中小企業振興資金貸付特別会計	57
(4)	就農支援資金貸付特別会計	59
(5)	県営住宅特別会計	61
(6)	地方独立行政法人資金貸付特別会計	63
(7)	林業改善資金貸付特別会計	64

(8) 流域下水道特別会計 .....	66
(9) 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計 .....	68
(10) 徳山ダム上流域公有地化特別会計 .....	69
<b>第5 財産 .....</b>	<b>71</b>
<b>第6 普通会計決算の状況 .....</b>	<b>74</b>
1 決算規模 .....	74
2 収支の状況 .....	75
3 歳入歳出の状況 .....	76
(1) 歳入 .....	76
(2) 歳出 .....	77

## 平成29年度 岐阜県土地開発基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要 .....	79
第2 審査の結果及び意見 .....	79
第3 運用の状況 .....	79
1 基金の積立状況 .....	79
2 基金の内容 .....	79

## 平成29年度 岐阜県美術館美術品取得基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要 .....	80
第2 審査の結果及び意見 .....	80
第3 運用の状況 .....	80
1 基金の積立状況 .....	80
2 基金の内容 .....	80

# 平成29年度 岐阜県歳入歳出決算審査意見書

## 第 1 審査の概要

### 1 審査の対象

岐 阜 県 一 般 会 計

岐 阜 県 公 債 管 理 特 別 会 計

岐 阜 県 用 度 事 業 特 別 会 計

岐阜県中小企業振興資金貸付特別会計

岐阜県就農支援資金貸付特別会計

岐 阜 県 県 営 住 宅 特 別 会 計

岐阜県地方独立行政法人資金貸付特別会計

岐阜県林業改善資金貸付特別会計

岐 阜 県 流 域 下 水 道 特 別 会 計

岐阜県母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計

岐阜県徳山ダム上流域公有地化特別会計

### 2 審査の期間

平成30年8月2日から同年9月10日まで

### 3 審査の手続

決算の審査に当たっては、知事から提出された平成29年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書について、

(1) 決算の計数は、正確であるか

(2) 予算の執行は、議会の議決の趣旨に沿い、適正かつ効率的になされているか

(3) 財産の取得、管理及び処分は、適正に行われているか

などの点に主眼をおき、関係諸帳簿等証書類の調査照合を実施したほか、定期監査及び出納検査の結果を参考にして審査した。

## 第2 審査の結果及び意見

### 1 審査の結果

審査に付された平成29年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書の計数は、関係諸帳簿等証書類と符合し、正確であることを確認した。

予算の執行については、定期監査において是正・改善を要する事項がみられたものの、議会の議決の趣旨に沿って、おおむね適正かつ効率的に行われているものと認めた。

また、財産の取得、管理及び処分についても、過年度登録漏れに起因する公有財産台帳の一部補正など、定期監査において是正・改善を要する事項がみられたものの、おおむね適正に行われているものと認めた。

### 2 決算の概要

#### (1) 予算編成

平成29年度の予算編成においては、「清流の国ぎふ」づくりを一層深化させ、全開していくため、『清流の国ぎふ』を支える人づくり、「地域の魅力を活かした『清流の国ぎふ』づくり」、「安全・安心な『清流の国ぎふ』づくり」の3つの柱で積極的に政策を展開することとした。その結果、平成29年度の当初予算規模は8,114億円（前年度当初予算比12億円増加）と対前年度当初予算比で5年連続の増額予算となり、昨年度に引き続き8,000億円台となった。

しかしながら、不透明な税収動向や社会保障関係経費等の増嵩などが懸念されることから、これまでの行財政改革により持続可能な財政運営に道筋がつつあるものの、今後とも手を緩めることなく行財政改革に取り組み、節度ある財政運営とメリハリのついた政策を展開していくこととした。

#### (2) 一般会計

一般会計の歳入総額は803,553,361,932円、歳出総額は792,678,456,057円となり、前年度に比べ歳入は8,259,433,969円（△1.0%）、歳出は5,955,526,212円（△0.7%）の減少となった。

これは、歳入にあっては、雇用・所得環境の改善等により個人県民税が増収となるなど、県税が1,610,686,467円（0.7%）増加したものの、平成28年度に国補正予算を活用して基



金を造成した亜炭鉱跡防災対策事業費の皆減などにより国庫支出金が4,230,034,410円(△4.7%)減少したことなどに起因するものである。

また、歳出にあっては、社会保障関係経費の増加により民生費が4,970,130,329円(4.5%)増加したものの、亜炭鉱跡防災対策事業費の皆減などにより商工費が7,664,642,197円(△16.6%)、岐阜清流高等特別支援学校の整備事業費の皆減などにより教育費が6,100,396,779円(△3.3%)減少したことなどに起因するものである。

この結果、形式収支(歳入歳出差引額)は、10,874,905,875円となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源5,806,888,996円を差し引いた実質収支は、前年度に比べ1,173,039,297円(△18.8%)減少したものの、5,068,016,879円の黒字を維持した。

### (3) 特別会計

岐阜県公債管理特別会計ほか9会計の歳入総額は116,951,643,634円、歳出総額は114,008,119,636円となり、形式収支(歳入歳出差引額)は2,943,523,998円となった。これから翌年度へ繰り越すべき財源129,638,820円を差し引いた実質収支は、前年度に比べ250,784,577円(9.8%)増加し、2,813,885,178円の黒字を維持した。

### (4) 主要財政指標等

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は94.0%(前年度94.2%)であり、前年度に比べ0.2ポイント改善している。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率及びその算定の基礎となる書類の審査を行ったところ、実質赤字比率及び連結実質赤字比率はともに赤字額が生じていないため算定されず、過去3年度の単純平均で求められる実質公債費比率は10.0%(同11.8%)、将来負担比率は199.1%(同195.8%)であり、いずれの指標も早期健全化基準(実質赤字比率は3.75%、連結実質赤字比率は8.75%、実質公債費比率は25%、将来負担比率は400%)未満であった。

また、県債発行残高は1,542,973,080,336円と前年度に比べ19,625,897,544円増加している。基金残高は149,811,184,586円と前年度に比べ9,087,522,030円増加している。これは、岐阜県財政調整基金(4,251,767,346円)、岐阜県徳山ダム上流域公有地化基金(310,573,452円)等の取り崩しがあったものの、岐阜県県債管理基金(5,076,488,929円)、岐阜県県有施設整備基金(5,046,934,150円)等の積み増しがあったことなどによるものである。

### 3 審査の意見

#### (1) 県財政の現状及び行財政改革の取組み

県財政の現状を各種財政指標等でみると、經常収支比率は依然として高い水準にあるものの、財政規模に対する借入金の返済額の大きさを示した実質公債費比率は6年連続して低下し、県財政に対する公債費負担について改善傾向がみられる。しかし、県債発行残高は、近年、公共投資等に係る県債残高が減少しているものの、地方交付税の代わりとして発行する臨時財政対策債の残高が増加していることから県債残高全体が増加している。加えて、県庁舎の再整備も控えており、今後、多額の公債費負担が予測される。これらのことから、県財政は依然として厳しい状況にある。

このような状況の中、県では、財政を持続可能なものとするため、これまでの行財政改革の取組みを継続した「平成28年度から平成30年度の実質公債費比率の取組み」（以下「行財政改革の取組み」という。）に従い、事務事業等の見直しや、節度ある県債の発行、県税収入の確保、県有財産の売却など、節度を保った財政運営に取り組むとともに、効率的で質の高い行政サービスの提供に向けた組織マネジメントの強化や、県財政の見える化などに努めている。

しかし、今後の景気動向や税制改正の方向性など地方財政収支の見通しが不透明な状況にある中、社会資本の老朽化や社会保障関係経費の自然増への対処に加え、「清流の国ぎふ」創生総合戦略に基づく地方創生の積極的な推進や、平成28年熊本地震や平成30年7月豪雨等の災害を踏まえた防災・減災対策の強化など、様々な政策課題があり、今後の財政運営は予断を許さないところである。

このため、「行財政改革の取組み」に従い、引き続き節度ある財政運営の継続、歳入確保対策、組織マネジメントの強化、県財政の見える化等を着実に進め、中・長期的な視野に立った健全で持続可能な財政運営に努められたい。

また、地方公共団体における統一的な基準により作成した平成28年度決算に係る財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書等）が平成30年3月末に公表され、これまで現金主義では見えにくかった減価償却費などのコスト情報、資産・負債のストック情報が見える化されたところである。今後は、これらの情報を活用して、資産管理、予算編成、行政評価等さらなる県財政の効率化・適正化に取り組むとともに、公表時期の早期化に努められたい。

#### (2) 効率的・効果的な県事業の実施

「行財政改革の取組み」において、県は、各事業の費用対効果や必要性、効率性を点検しつつ、継続した見直しを行うことにより、一層の事業の効率化を図ってきた。平成29年度に「岐阜県事務事業棚卸しプロジェクト」を立ち上げ、「事務事業見直し方針」を策定し、事務の改善、事業の見直しに取り組んでいるところであるが、引き続き、県民サービスの向上や費用対効果の検証について継続的に実施されたい。

また、公共施設等（建物及びインフラ施設）の老朽化対策に当たっては、今後の財政状況や人口動態等を踏まえて長期的な観点から定めた「岐阜県公共施設等総合管理基本方針」（平成27年8月策定）に従い、総合的かつ計画的な管理を推進されたい。

一方、定期監査等における意見として、補助事業について補助効果を把握・分析し、最小の経費で最大の効果を上げる事業を実施すること、委託事業について単年度の評価だけでなく将来的な費用対効果も意識した上で事業を進めること、財産について財産管理の重要性や公金意識について職員への徹底に努めることなどに言及しているところである。事業実施に際しては、これらに留意して事業に取り組み、県民に対する説明責任をより一層果たすよう努められたい。

### **(3) 歳入の確保**

持続的な財政運営を行うためには、自主財源を確保する取組みが重要であり、「行財政改革の取組み」においても、徴収対策、滞納処分の継続的な取組み等による税収確保対策と県有財産の売却や未・低利用財産の貸付け等による税収以外の歳入確保を重点に挙げている。

平成29年度一般会計及び特別会計の収入未済額は、71億6,127万円余と前年度に比べ3億7,966万円余（△5.0%）減少し、このうち、県税に係る収入未済額は45億4,519万円余と前年に比べ3億7,746万円余（△7.7%）減少している。これらは、滞納整理を着実に実施してきた成果ともいえる。

そのうち、個人県民税の収入未済額は、31億7,291万円余と前年度に比べて3億5,293万円余（△10.0%）減少したが、依然として県税の収入未済額の約70%を占めていることから、徴収事務を行っている市町村との連携を一層強化して徴収率向上に努められたい。

また、個人県民税に次いで収入未済額が大きい自動車税にあつては、収入未済額が5億4,519万円余と前年度に比べ5,429万円余（△9.1%）減少した。今後も引き続き期限内納付の徹底や厳格な滞納処分に取り組まれたい。

県税以外の収入のうち、貸付金償還金において多額の収入未済が生じているものがあつ

たので、適切な債権管理を行うことなどにより、未収金の早期回収に努められたい。

今後も、様々な観点から新たな取組みについて積極的に検討を行い、一層の歳入確保に努められたい。

#### (4) 財務関係事務の適正化

本年度の定期監査を実施したところ、収入事務において私人に扱わせるべきでない出納員の印章を収入事務受託者に使用させていた事案、支出事務において週休日の振替の取扱いを誤るなど時間外勤務手当の過払又は支給不足があった事案、契約事務において契約審査会の審査を受けることなく契約方法や予定価格を変更していた事案があったほか、物品の管理事務において不用決定を行うことなく物品を処分していた事案やノート型パソコンを毀損し修繕料が発生していた事案など、是正・改善を要する事項が見受けられた。

同様の事態が発生しないように、職員に対して正しい知識・認識の共有を図るとともに、公金意識やコスト意識を徹底させ、法令等を遵守し、適正かつ効率的な事務の執行に努められたい。

また、公務中における職員の交通事故が毎年多数発生しており、監査でも毎年指摘している。これらの事故は、相手方に被害を及ぼすとともに、県の財産である公用車にも損害を与えていることから、交通事故防止の一層の徹底に向け措置を講じられたい。

#### (5) 今後の県政運営

岐阜県人口動態統計調査によれば、平成30年4月1日現在の本県の推計人口は対前年同日比12,512人（△0.6%）少ない2,001,230人となった。また、老年人口（65歳以上）の割合は29.4%となり、毎年上昇している。このように本格的な人口減少と高齢化が進む中、県には、暮らしの安全・安心を実現し、地域の活力を高めていかなければならないという大きな使命があり、「岐阜県長期構想中間見直し」（平成26年3月策定）においても、「希望と誇りの持てるふるさと岐阜県」を基本目標に、「新たな『成長・雇用戦略』の展開」、「確かな安全・安心の社会づくり」、「『清流の国ぎふ』づくり（「2020プロジェクト」）」の3つの基本軸を掲げ、様々な課題に取り組んでいるところである。

また、岐阜県長期構想を具現化し、直面する人口減少・少子高齢化を念頭に具体的な施策をまとめた「『清流の国ぎふ』創生総合戦略」（平成27年10月策定）については、これまでの取組み状況等を踏まえた一部改訂（平成29年7月）を行い、県民が安心して暮らせる地域づくりを推進している。

平成30年度の当初予算規模は、教員の働き方改革の推進などのため教育費において対前年度当初予算比で45億円増額するなど、8,130億円（前年度当初予算比16億円増加）と6年連続の増額予算となった。県経済においては、製造業で輸送用機械関連を中心に好調を維持しているものの、地場産業では依然として厳しい状況が続いているほか、雇用情勢は改善しているものの、中小企業では人手不足が慢性化している状況もあることなどから、今後もそれらの動向を注視していく必要がある。

一方、国の厳しい財政状況に鑑みると、依存財源を頼りとする財政運営は安定性に欠けるとともに、社会保障関係経費や公債費等義務的な経費、庁舎や学校等の建物や道路等のインフラ施設の老朽化に伴う維持管理費の増加など、将来にわたって避けられない歳出の増嵩が予想される。さらに、年度間の財源調整を行い安定的な財政運営を行うための財政調整基金の確実な確保、多額の損失補償をしている外郭団体の経営改善に向けた指導・助言、貸付金に係る償還金等の収入未済の解消など、県が取り組むべき課題は多い。

県民への負担を今以上に増やさないためにも、今後は、さらに迅速な意思決定を行い、具体的数値目標の設定による戦略的経営姿勢をもって、これら県政の諸課題に取り組まれない。

また、平成29年6月の地方自治法等の一部改正により、平成32年度からは地方公共団体における内部統制制度が施行されることから、事務の適切な執行を確保できるよう、内部統制に関する方針の策定及び必要な体制の整備に向けて計画的に取り組まれない。

今後とも、説明責任に十分意を用いつつ、「行財政改革の取組み」を断行されるとともに、「清流の国ぎふ」づくりを推進し、県民の理解と協力を得られる県政運営に努められたい。

### 第3 決算の概況

#### 1 決算の特徴

平成29年度の決算について、その特徴は次のとおりである。

##### (1) 決算規模

一般会計の歳入歳出決算は減少

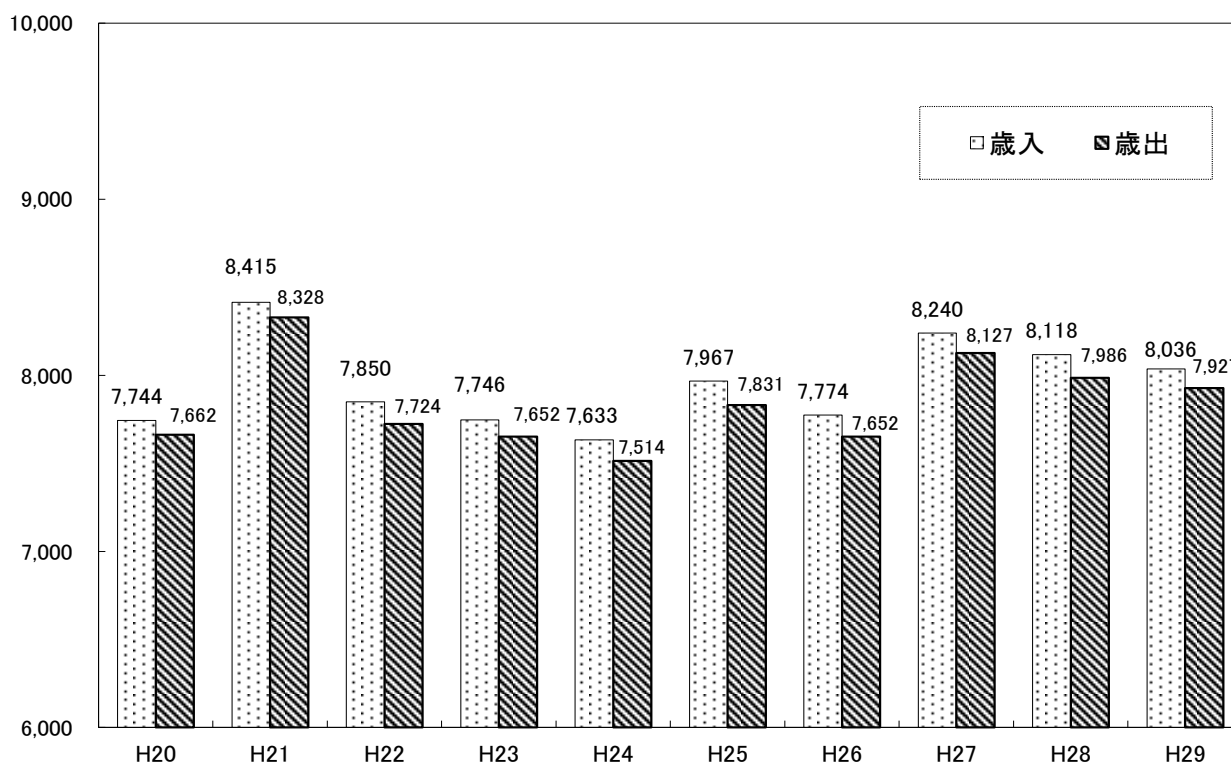
一般会計の決算は、歳入803,553,361,932円(対前年度比△1.0%)、歳出792,678,456,057円(同△0.7%)といずれも前年度に比べて減少している。歳入から歳出及び翌年度への繰越額を差し引いた実質収支は5,068,016,879円(同△18.8%)となった。

歳入が減少した主な要因は、亜炭鉱跡防災対策事業費の皆減などにより国庫支出金が減少したことなどによるものである。

歳出が減少した主な要因は、亜炭鉱跡防災対策事業費の皆減などにより商工費が減少したほか、岐阜清流高等特別支援学校の整備事業費の皆減などにより教育費が減少したことなどによるものである。

図1 歳入歳出決算額の推移

単位: 億円



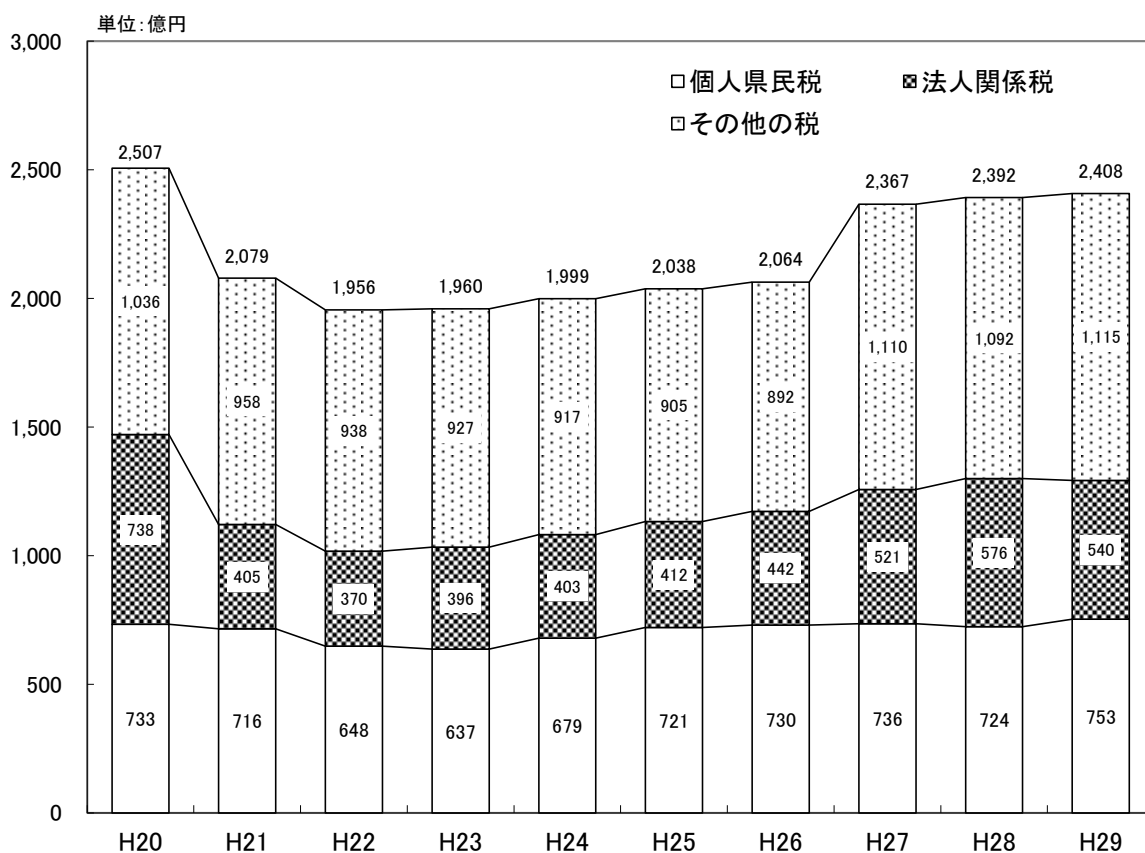
## (2) 歳入の状況

### ア 県税収入

県税収入は7年連続して増加

県税の決算額は240,823,866,917円と、雇用・所得環境の改善等による個人県民税の増収などにより前年度に比べ1,610,686,467円（0.7%）増加し、7年連続の増となった。

図 2 県税収入の推移



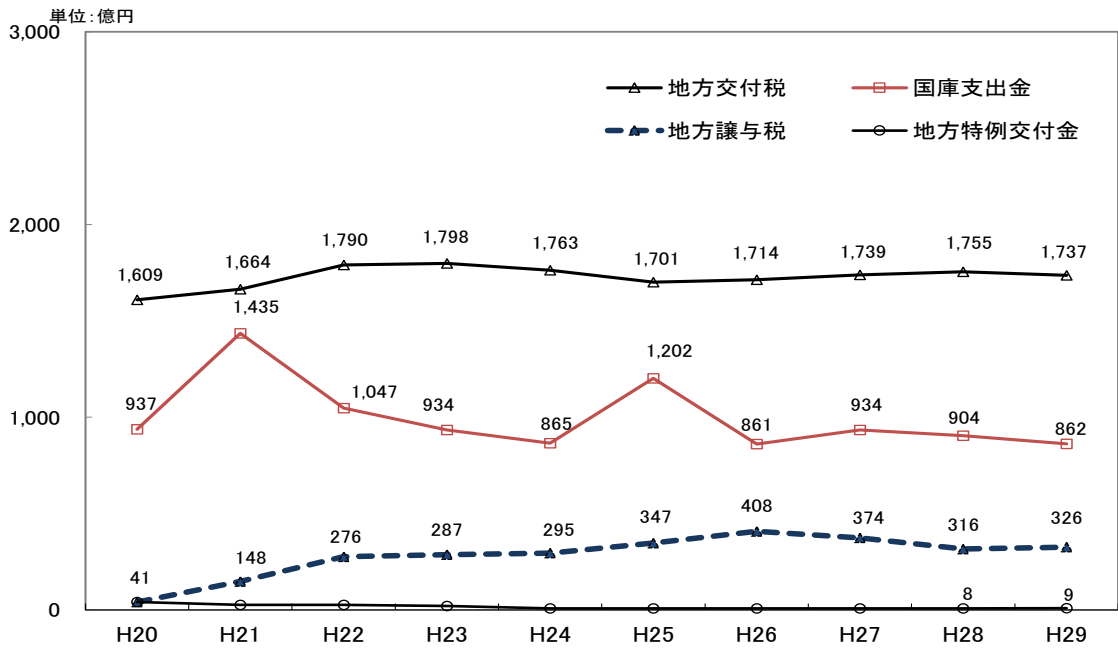
### イ 国からの移転財源

地方譲与税は増加、地方交付税は減少

地方譲与税の決算額は32,603,718,000円と、全国ベースで企業収益改善に伴う地方法人特別譲与税の増収などにより前年度に比べ971,648,000円（3.1%）増加した。

また、地方交付税の決算額は173,700,653,000円と、地方交付税の代わりにして発行する臨時財政対策債の増加などにより前年度に比べ1,785,908,000円（△1.0%）減少した。

図3 国からの移転財源の推移

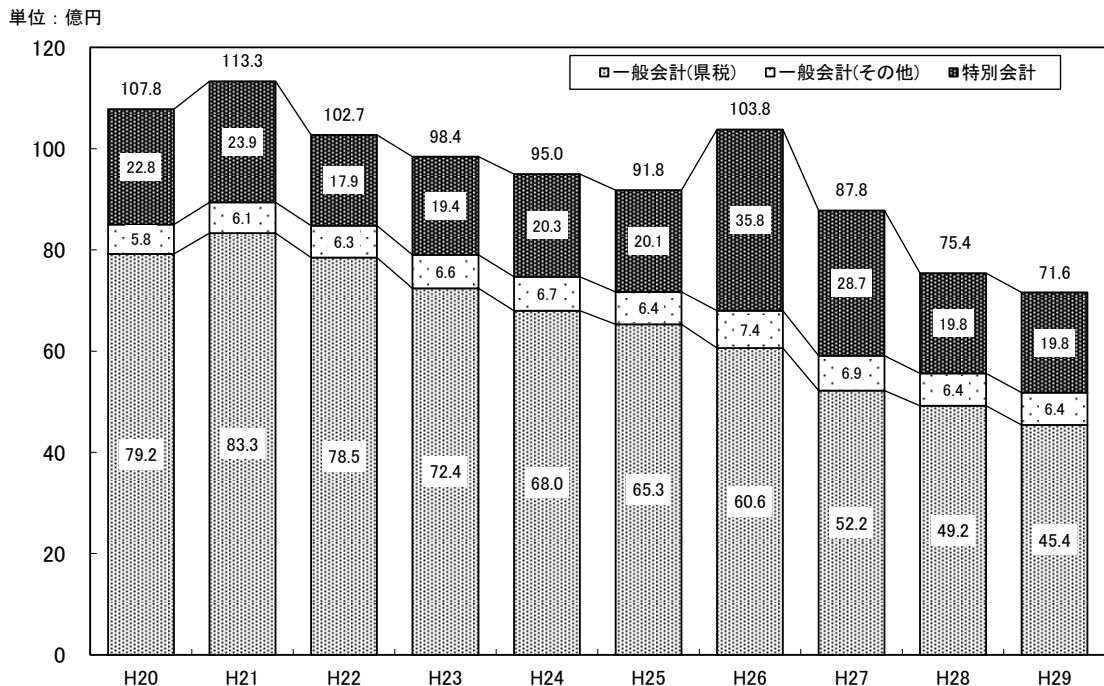


ウ 収入未済額

収入未済額は減少

一般会計及び特別会計の収入未済額は7,161,278,267円と、前年度に比べ379,660,582円(△5.0%)減少した。一般会計のうち県税の収入未済額は、個人県民税、自動車税などの減少により4,545,190,395円と、前年度に比べ377,467,103円(△7.7%)減少した。

図4 収入未済の推移





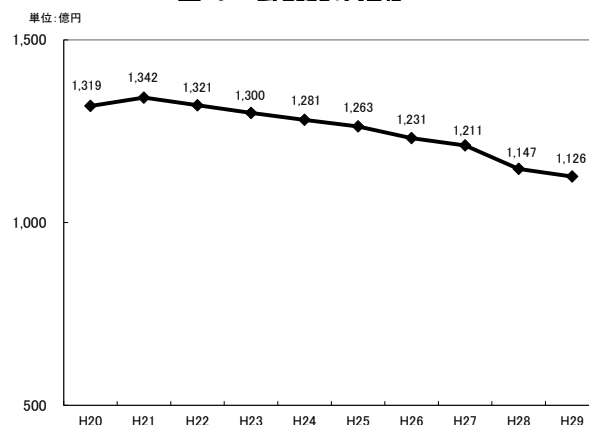
### (3) 歳出の特徴

#### ア 公債費

公債費は8年連続して減少

公債費の決算額は112,590,640,943円と、近年の県債発行額の抑制により、前年度に比べ2,137,427,441円（△1.9%）の減と、8年連続して減少となった。

図 5 公債費の推移



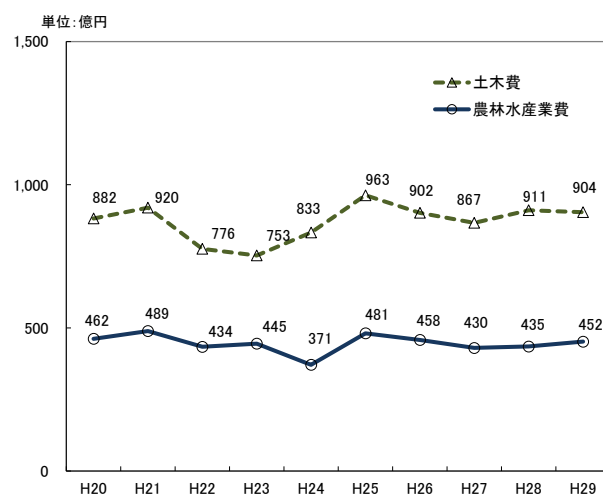
#### イ 土木費、農林水産業費

土木費は減少、農林水産業費は増加

土木費の決算額は90,446,651,336円と、道路橋りょう改築費の減少などにより、前年度に比べ670,714,209円（△0.7%）減少した。

農林水産業費の決算額は45,159,995,916円と、農村総合整備事業費の増加などにより、前年度に比べ1,667,309,796円（3.8%）増加した。

図 6 土木費・農林水産業費の推移



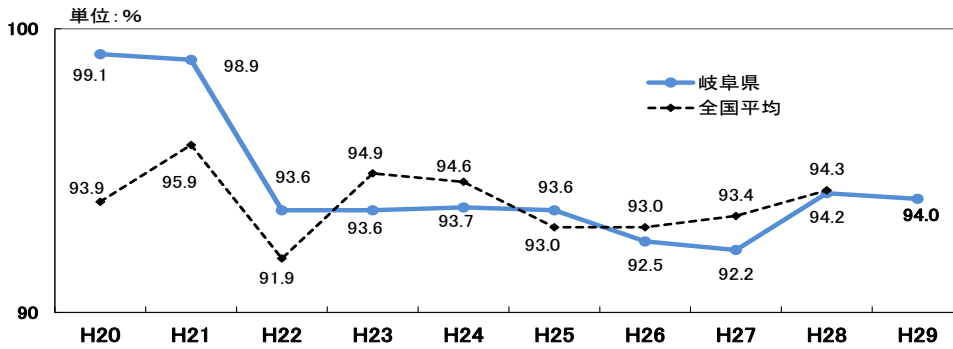
(4) 財政指標

経常収支比率と実質公債費比率は改善、将来負担比率は悪化

ア 経常収支比率<sup>1)</sup>

経常収支比率は94.0%と、前年度に比べ0.2ポイント改善したが、引き続き高い水準にある。

図 7 経常収支比率の推移



イ 実質公債費比率<sup>2)</sup>

実質公債費比率は10.0%と、前年度に比べ1.8ポイント改善している。

ウ 将来負担比率<sup>3)</sup>

将来負担比率は199.1%と、前年度に比べ3.3ポイント悪化している。

図 8 実質公債費比率の推移

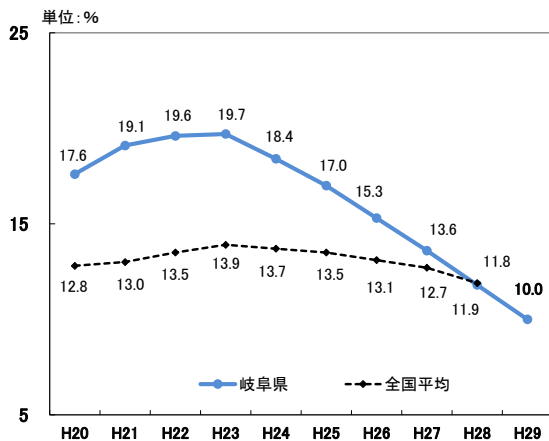
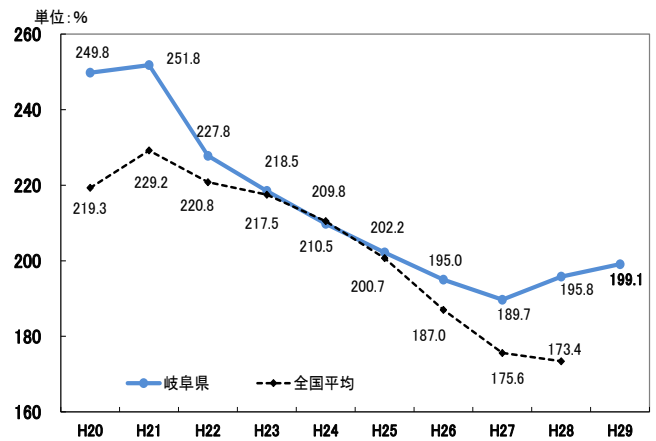


図 9 将来負担比率の推移



- 1) 経常収支比率とは、人件費、公債費など毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額が、県税、普通交付税など毎年度経常的に収入される一般財源などの合計額に占める割合。
- 2) 実質公債費比率とは、平成17年度決算から導入された指標で、公債費及びそれに類似する経費のうち、地方交付税措置されるものを除いて、一般財源の中でどの程度の割合になっているかを算出するもの（過去3カ年の平均値）。18%以上になると地方債を発行する際に国の許可などの手続が必要となる。
- 3) 将来負担比率とは、平成20年4月から施行された地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める健全化判断比率の一つであり、翌年度以降に負担が見込まれる公債費、債務負担行為に基づく支出予定額、退職手当支給予定額等の経費のうち、地方交付税措置されるものや財源として基金が充当可能なものを除いて、一般財源の中でどの程度の割合になっているかを算出するもの。400%以上になれば「財政健全化団体」となり、財政健全化計画等の策定などが義務づけられる。

(5) 県債残高及び基金残高

県債残高、基金残高はともに増加

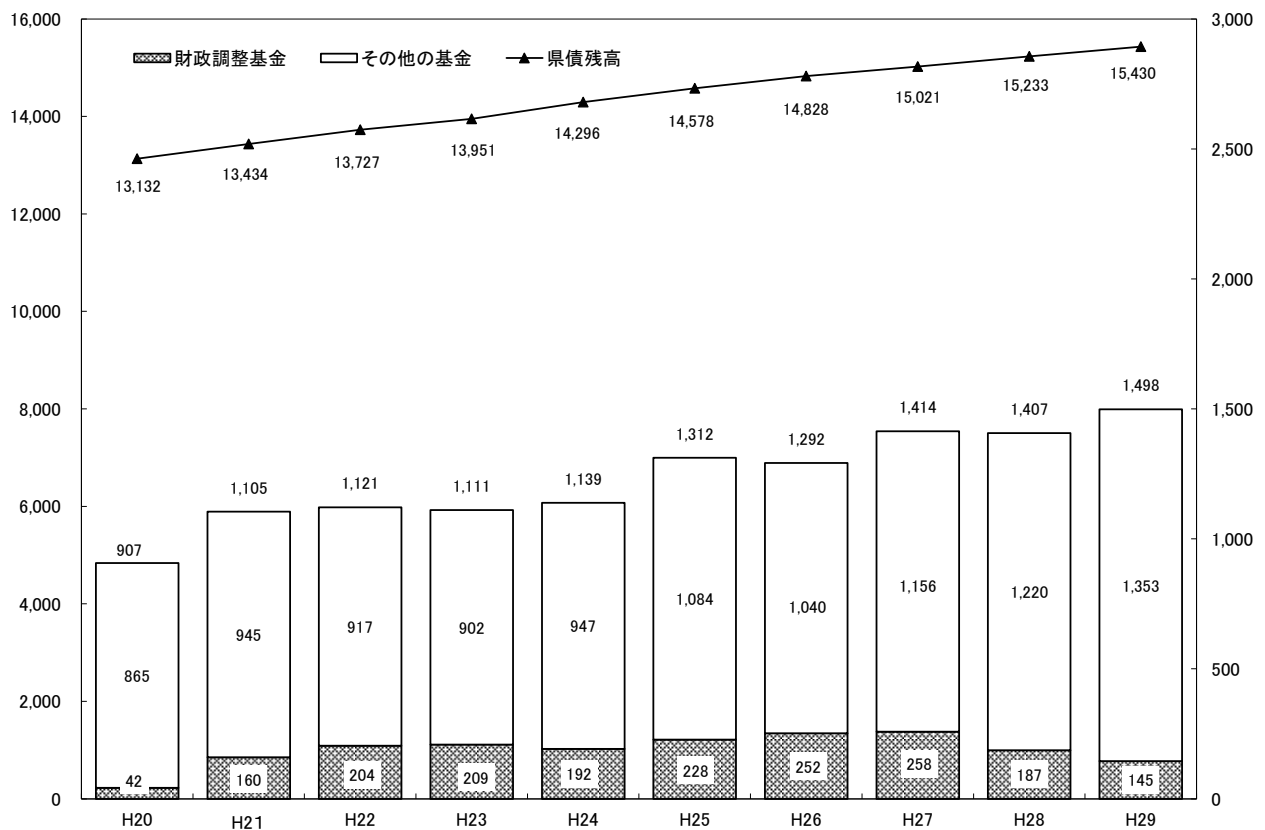
平成29年度末の県債残高は1,542,973,080,336円と、前年度末に比べ19,625,897,544円(1.3%)増加し、増加基調となっている。

一方、基金<sup>4)</sup>の年度末残高は149,811,184,586円と、前年度に比べ9,087,522,030円(6.5%)増加した。これは、岐阜県県債管理基金(5,076,488,929円)、岐阜県県有施設整備基金(5,046,934,150円)などを積み増したことによるものである。

図 10 県債残高及び基金残高の推移

県債残高  
単位：億円

基金残高  
単位：億円



<sup>4)</sup> 基金は各年度の「財産に関する調書」に計上されたそれぞれの基金の決算年度末現在高を積み上げたもの。

## 2 決算額

(単位:円)

区分	予算現額 (A)	決算額			予算現額に 対する比率	
		歳入 (B)	歳出 (C)	差引 (B-C)	歳入 (B/A)	歳出 (C/A)
一般会計	860,669,651,263	803,553,361,932	792,678,456,057	10,874,905,875	93.4%	92.1%
特別会計	115,581,849,748	116,951,643,634	114,008,119,636	2,943,523,998	101.2%	98.6%
計	976,251,501,011	920,505,005,566	906,686,575,693	13,818,429,873	94.3%	92.9%

## 3 実質収支

(単位:円)

区分	一般会計	特別会計
歳入総額	803,553,361,932	116,951,643,634
歳出総額	792,678,456,057	114,008,119,636
歳入歳出差引額 (A)	10,874,905,875	2,943,523,998
翌年度へ繰り越すべき財源 (B)	5,806,888,996	129,638,820
繰越明許費繰越額	5,673,167,873	129,638,820
事故繰越し繰越額	133,721,123	—
実質収支額 (A-B) (C)	5,068,016,879	2,813,885,178
前年度実質収支額 (D)	6,241,056,176	2,563,100,601
対前年度比	金額 (C-D)	△ 1,173,039,297
	率 (C/D)	81.2%
		250,784,577
		109.8%

## 第 4 事項別決算の状況

### 1 一般会計

#### (1) 歳入

科 目 ( 款 )	予 算 現 額 (A)	調 定 額			収 入 済 額			不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B-C-D)	前 年 度 収 入 済 額 (E)	対 前 年 度 比	
		金 額 (B)	構 成 比	予算現額 に対する 比率(B/A)	金 額 (C)	構 成 比	調定額に 対する比 率(C/B)				金 額 (C-E)	率 (C/E)
県 税	236,900,000,000	245,677,317,241	30.4%	103.7%	240,823,866,917	30.0%	98.0%	308,259,929	4,545,190,395	239,213,180,450	1,610,686,467	100.7%
地方消費税清算金	71,374,000,000	71,374,417,643	8.8%	100.0%	71,374,417,643	8.9%	100.0%	0	0	68,560,412,617	2,814,005,026	104.1%
地方譲与税	32,603,718,000	32,603,718,000	4.0%	100.0%	32,603,718,000	4.1%	100.0%	0	0	31,632,070,000	971,648,000	103.1%
地方特例交付金	887,490,000	887,490,000	0.1%	100.0%	887,490,000	0.1%	100.0%	0	0	824,585,000	62,905,000	107.6%
地方交付税	173,700,653,000	173,700,653,000	21.5%	100.0%	173,700,653,000	21.6%	100.0%	0	0	175,486,561,000	△ 1,785,908,000	99.0%
交通安全対策特別交付金	555,413,000	555,413,000	0.1%	100.0%	555,413,000	0.1%	100.0%	0	0	593,889,000	△ 38,476,000	93.5%
分担金及び負担金	3,556,131,560	3,543,030,360	0.4%	99.6%	3,473,959,818	0.4%	98.1%	9,100,850	59,969,692	4,267,111,575	△ 793,151,757	81.4%
使用料及び手数料	13,391,667,000	13,465,294,804	1.7%	100.5%	13,461,361,421	1.7%	100.0%	309,194	3,624,189	13,414,582,451	46,778,970	100.3%
国庫支出金	107,718,208,524	86,150,955,697	10.6%	80.0%	86,150,242,706	10.7%	100.0%	0	712,991	90,380,277,116	△ 4,230,034,410	95.3%
財産収入	1,324,967,000	1,295,396,731	0.2%	97.8%	1,294,089,402	0.2%	99.9%	0	1,307,329	1,408,692,009	△ 114,602,607	91.9%
寄附金	103,444,000	107,902,006	0.0%	104.3%	107,902,006	0.0%	100.0%	0	0	280,210,395	△ 172,308,389	38.5%
繰入金	19,399,948,000	12,121,835,157	1.5%	62.5%	12,121,835,157	1.5%	100.0%	0	0	15,050,167,477	△ 2,928,332,320	80.5%
繰越金	13,178,813,456	13,178,813,632	1.6%	100.0%	13,178,813,632	1.6%	100.0%	0	0	11,288,654,056	1,890,159,576	116.7%
諸収入	42,036,497,723	37,140,635,695	4.6%	88.4%	36,549,499,230	4.5%	98.4%	15,812,589	575,323,876	40,624,802,755	△ 4,075,303,525	90.0%
県 債	143,938,700,000	117,270,100,000	14.5%	81.5%	117,270,100,000	14.6%	100.0%	0	0	118,787,600,000	△ 1,517,500,000	98.7%
<b>計</b>	<b>860,669,651,263</b>	<b>809,072,972,966</b>	<b>100.0%</b>	<b>94.0%</b>	<b>803,553,361,932</b>	<b>100.0%</b>	<b>99.3%</b>	<b>333,482,562</b>	<b>5,186,128,472</b>	<b>811,812,795,901</b>	<b>△ 8,259,433,969</b>	<b>99.0%</b>
前 年 度 計	859,689,470,144	817,804,251,300		95.1%	811,812,795,901		99.3%	427,666,783	5,563,788,616			
対前年度比	金額	980,181,119	△ 8,731,278,334		△ 8,259,433,969			△ 94,184,221	△ 377,660,144			
	率	100.1%	98.9%		99.0%			78.0%	93.2%			

第1款 県税

科 目 (項・目)	予 算 現 額 (A)	調 定 額		収 入 済 額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B-C-D)	収入済額 構成比
		金 額 (B)	予算現額 に対する 比率(B/A)	金 額 (C)	予算現額 に対する 比率(C/A)	調定額に 対する比 率(C/B)				
県 民 税	83,189,000,000	88,056,659,930	105.9%	84,565,088,765	101.7%	96.0%	1,376,088,765	235,046,998	3,256,524,167	35.1%
個 人	74,374,000,000	78,678,365,386	105.8%	75,279,352,426	101.2%	95.7%	905,352,426	226,093,154	3,172,919,806	31.3%
法 人	7,787,000,000	8,277,436,932	106.3%	8,184,878,727	105.1%	98.9%	397,878,727	8,953,844	83,604,361	3.4%
利 子 割	1,028,000,000	1,100,857,612	107.1%	1,100,857,612	107.1%	100.0%	72,857,612	0	0	0.5%
事 業 税	47,024,000,000	48,720,708,045	103.6%	48,364,992,461	102.9%	99.3%	1,340,992,461	33,608,177	322,107,407	20.1%
個 人	2,543,000,000	2,711,312,184	106.6%	2,563,767,212	100.8%	94.6%	20,767,212	12,874,452	134,670,520	1.1%
法 人	44,481,000,000	46,009,395,861	103.4%	45,801,225,249	103.0%	99.5%	1,320,225,249	20,733,725	187,436,887	19.0%
地 方 消 費 税	46,163,000,000	46,533,044,448	100.8%	46,533,044,448	100.8%	100.0%	370,044,448	0	0	19.3%
譲 渡 割	45,937,000,000	46,312,805,833	100.8%	46,312,805,833	100.8%	100.0%	375,805,833	0	0	19.2%
貨 物 割	226,000,000	220,238,615	97.5%	220,238,615	97.5%	100.0%	△ 5,761,385	0	0	0.1%
不 動 産 取 得 税	4,744,000,000	5,112,221,886	107.8%	4,945,891,718	104.3%	96.7%	201,891,718	9,840,239	156,489,929	2.1%
県 た ば こ 税	2,097,000,000	1,988,213,682	94.8%	1,988,213,682	94.8%	100.0%	△ 108,786,318	0	0	0.8%
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,820,000,000	1,738,338,431	95.5%	1,736,530,850	95.4%	99.9%	△ 83,469,150	0	1,807,581	0.7%
自 動 車 取 得 税	3,704,000,000	3,786,680,809	102.2%	3,786,649,700	102.2%	100.0%	82,649,700	0	31,109	1.6%
軽 油 引 取 税	16,759,000,000	17,313,744,262	103.3%	17,121,876,630	102.2%	98.9%	362,876,630	0	191,867,632	7.1%
自 動 車 税	31,349,000,000	32,305,310,501	103.1%	31,730,377,329	101.2%	98.2%	381,377,329	29,741,615	545,191,557	13.2%
鉦 区 税	14,900,000	19,835,100	133.1%	15,708,600	105.4%	79.2%	808,600	22,900	4,103,600	0.0%
狩 猟 税	21,000,000	19,862,700	94.6%	19,862,700	94.6%	100.0%	△ 1,137,300	0	0	0.0%
乗 鞍 環 境 保 全 税	14,000,000	12,253,600	87.5%	12,253,600	87.5%	100.0%	△ 1,746,400	0	0	0.0%
旧 法 に よ る 税	1,100,000	70,443,847	6404.0%	3,376,434	306.9%	4.8%	2,276,434	0	67,067,413	0.0%
特別地方消費税	100,000	322,243	322.2%	40,814	40.8%	12.7%	△ 59,186	0	281,429	0.0%
軽油引取税	1,000,000	70,121,604	7012.2%	3,335,620	333.6%	4.8%	2,335,620	0	66,785,984	0.0%
<b>計</b>	<b>236,900,000,000</b>	<b>245,677,317,241</b>	<b>103.7%</b>	<b>240,823,866,917</b>	<b>101.7%</b>	<b>98.0%</b>	<b>3,923,866,917</b>	<b>308,259,929</b>	<b>4,545,190,395</b>	<b>100.0%</b>

ア 予算現額に対する収入済額の増減額の主な内訳

科 目 (項・目)	金 額	左 の 主 な 内 訳
	円	円
県 民 税	1,376,088,765	
個 人	905,352,426	○ 現 年 課 税 分 680,986,803 ○ 滞 納 繰 越 分 224,365,623
法 人	397,878,727	○ 現 年 課 税 分 398,350,398 ○ 滞 納 繰 越 分 △ 471,671
利 子 割	72,857,612	○ 現 年 課 税 分 72,857,612
事 業 税	1,340,992,461	
個 人	20,767,212	○ 現 年 課 税 分 20,360,860 ○ 滞 納 繰 越 分 406,352
法 人	1,320,225,249	○ 現 年 課 税 分 1,302,698,851 ○ 滞 納 繰 越 分 17,526,398
地 方 消 費 税	370,044,448	
讓 渡 割 割	375,805,833	
貨 物 割 割	△ 5,761,385	
不 動 産 取 得 税	201,891,718	○ 現 年 課 税 分 198,973,508 ○ 滞 納 繰 越 分 2,918,210
県 た ば こ 税	△ 108,786,318	○ 現 年 課 税 分 △ 108,786,318
ゴ ル フ 場 利 用 税	△ 83,469,150	○ 現 年 課 税 分 △ 83,474,650
自 動 車 取 得 税	82,649,700	○ 現 年 課 税 分 82,619,400
軽 油 引 取 税	362,876,630	○ 現 年 課 税 分 369,180,735 ○ 滞 納 繰 越 分 △ 6,304,105
自 動 車 税	381,377,329	○ 現 年 課 税 分 365,497,054 ○ 滞 納 繰 越 分 15,880,275
乗 鞍 環 境 保 全 税	△ 1,746,400	○ 現 年 課 税 分 △ 1,746,400

イ 不納欠損額の内訳

科 目 (項・目・節)	不 納 欠 損 額		左 の 内 訳							
			時効完成によるもの		滞 納 処 分 執 行 停 止 中					
	件 数	金 額	件 数	金 額	時効完成によるもの		3カ年継続による納税義務の消滅によるもの		そ の 他	
					件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円
県 民 税	—	235,046,998	—	53,689,579	—	49,753,199	—	87,752,362	—	43,851,858
個 人	—	226,093,154	—	53,689,579	—	46,673,077	—	86,659,447	—	39,071,051
現 年 課 税 分	—	4,542,431	—	0	—	0	—	0	—	4,542,431
滞 納 繰 越 分	—	221,550,723	—	53,689,579	—	46,673,077	—	86,659,447	—	34,528,620
法 人	278	8,953,844	0	0	74	3,080,122	29	1,092,915	175	4,780,807
現 年 課 税 分	8	193,961	0	0	0	0	0	0	8	193,961
滞 納 繰 越 分	270	8,759,883	0	0	74	3,080,122	29	1,092,915	167	4,586,846
事 業 税	146	33,608,177	0	0	36	13,524,633	49	9,712,218	61	10,371,326
個 人	83	12,874,452	0	0	19	808,134	45	7,119,218	19	4,947,100
現 年 課 税 分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滞 納 繰 越 分	83	12,874,452	0	0	19	808,134	45	7,119,218	19	4,947,100
法 人	63	20,733,725	0	0	17	12,716,499	4	2,593,000	42	5,424,226
現 年 課 税 分	4	406,100	0	0	0	0	0	0	4	406,100
滞 納 繰 越 分	59	20,327,625	0	0	17	12,716,499	4	2,593,000	38	5,018,126
不 動 産 取 得 税	51	9,840,239	0	0	11	1,548,047	20	5,693,630	20	2,598,562
滞 納 繰 越 分	51	9,840,239	0	0	11	1,548,047	20	5,693,630	20	2,598,562
自 動 車 税	944	29,741,615	20	614,551	489	16,112,657	168	5,237,882	267	7,776,525
現 年 課 税 分	21	411,988	0	0	0	0	0	0	21	411,988
滞 納 繰 越 分	923	29,329,627	20	614,551	489	16,112,657	168	5,237,882	246	7,364,537
鉱 区 税	2	22,900	0	0	1	17,200	1	5,700	0	0
滞 納 繰 越 分	2	22,900	0	0	1	17,200	1	5,700	0	0
<b>現 年 課 税 分 計</b>	<b>—</b>	<b>5,554,480</b>	<b>—</b>	<b>0</b>	<b>—</b>	<b>0</b>	<b>—</b>	<b>0</b>	<b>—</b>	<b>5,554,480</b>
<b>滞 納 繰 越 分 計</b>	<b>—</b>	<b>302,705,449</b>	<b>—</b>	<b>54,304,130</b>	<b>—</b>	<b>80,955,736</b>	<b>—</b>	<b>108,401,792</b>	<b>—</b>	<b>59,043,791</b>
<b>合 計</b>	<b>—</b>	<b>308,259,929</b>	<b>—</b>	<b>54,304,130</b>	<b>—</b>	<b>80,955,736</b>	<b>—</b>	<b>108,401,792</b>	<b>—</b>	<b>64,598,271</b>



ウ 収入未済額の内訳

科 目 (項・目・節)	収入未済額		左 の 内 訳							
			差 押 額		執 行 停 止 額		徴 収 猶 予 額		そ の 他	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円
県 民 税	—	3,256,524,167	—	9,311,034	—	27,845,628	—	0	—	3,219,367,505
個 人	—	3,172,919,806	—	0	—	0	—	0	—	3,172,919,806
現 年 課 税 分	—	1,031,766,095	—	0	—	0	—	0	—	1,031,766,095
滞 納 繰 越 分	—	2,141,153,711	—	0	—	0	—	0	—	2,141,153,711
法 人	1,858	83,604,361	84	9,311,034	264	27,845,628	0	0	1,510	46,447,699
現 年 課 税 分	743	28,561,841	22	6,359,700	0	0	0	0	721	22,202,141
滞 納 繰 越 分	1,115	55,042,520	62	2,951,334	264	27,845,628	0	0	789	24,245,558
事 業 税	2,539	322,107,407	165	35,808,797	199	106,021,488	0	0	2,175	180,277,122
個 人	2,022	134,670,520	125	11,960,727	112	15,004,757	0	0	1,785	107,705,036
現 年 課 税 分	733	49,737,640	12	2,878,700	2	71,300	0	0	719	46,787,640
滞 納 繰 越 分	1,289	84,932,880	113	9,082,027	110	14,933,457	0	0	1,066	60,917,396
法 人	517	187,436,887	40	23,848,070	87	91,016,731	0	0	390	72,572,086
現 年 課 税 分	229	60,252,449	16	16,335,396	0	0	0	0	213	43,917,053
滞 納 繰 越 分	288	127,184,438	24	7,512,674	87	91,016,731	0	0	177	28,655,033
不 動 産 取 得 税	834	156,489,929	94	12,703,699	61	14,105,694	71	16,708,140	608	112,972,396
現 年 課 税 分	428	94,053,192	3	1,378,500	0	0	46	9,464,700	379	83,209,992
滞 納 繰 越 分	406	62,436,737	91	11,325,199	61	14,105,694	25	7,243,440	229	29,762,404
ゴ ル フ 場 利 用 税	3	1,807,581	0	0	3	1,807,581	0	0	0	0
現 年 課 税 分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滞 納 繰 越 分	3	1,807,581	0	0	3	1,807,581	0	0	0	0

科 目 (項・目・節)	収入未済額		左 の 内 訳							
			差 押 額		執行停止額		徴収猶予額		そ の 他	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円
自動車取得税	2	31,109	0	0	0	0	0	0	2	31,109
現年課税分	1	15,200	0	0	0	0	0	0	1	15,200
滞納繰越分	1	15,909	0	0	0	0	0	0	1	15,909
軽油引取税	97	191,867,632	56	10,288,134	21	37,649,854	13	140,382,147	7	3,547,497
現年課税分	16	143,149,370	0	0	0	0	13	140,382,147	3	2,767,223
滞納繰越分	81	48,718,262	56	10,288,134	21	37,649,854	0	0	4	780,274
自動車税	16,572	545,191,557	754	23,363,553	1,509	44,373,715	10	148,500	14,299	477,305,789
現年課税分	6,407	231,868,258	92	3,351,003	22	500,000	10	148,500	6,283	227,868,755
滞納繰越分	10,165	313,323,299	662	20,012,550	1,487	43,873,715	0	0	8,016	249,437,034
鉾 区 税	94	4,103,600	50	2,218,000	0	0	0	0	44	1,885,600
現年課税分	5	230,400	1	58,800	0	0	0	0	4	171,600
滞納繰越分	89	3,873,200	49	2,159,200	0	0	0	0	40	1,714,000
旧法による税	50	67,067,413	29	51,899,117	10	15,120,627	0	0	11	47,669
特別地方消費税	37	281,429	26	233,760	0	0	0	0	11	47,669
滞納繰越分	37	281,429	26	233,760	0	0	0	0	11	47,669
軽油引取税	13	66,785,984	3	51,665,357	10	15,120,627	0	0	0	0
滞納繰越分	13	66,785,984	3	51,665,357	10	15,120,627	0	0	0	0
<b>現年課税分計</b>	—	<b>1,639,634,445</b>	—	<b>30,362,099</b>	—	<b>571,300</b>	—	<b>149,995,347</b>	—	<b>1,458,705,699</b>
<b>滞納繰越分計</b>	—	<b>2,905,555,950</b>	—	<b>115,230,235</b>	—	<b>246,353,287</b>	—	<b>7,243,440</b>	—	<b>2,536,728,988</b>
<b>合 計</b>	—	<b>4,545,190,395</b>	—	<b>145,592,334</b>	—	<b>246,924,587</b>	—	<b>157,238,787</b>	—	<b>3,995,434,687</b>

## 第2款 地方消費税清算金

科目 (項)	予算現額 (A)	調定額		収入済額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
		金額 (B)	予算現額 に対する 比率(B/A)	金額 (C)	予算現額 に対する 比率(C/A)	調定額に 対する比 率(C/B)			
地方消費税清算金	円 71,374,000,000	円 71,374,417,643	100.0%	円 71,374,417,643	100.0%	100.0%	円 417,643	円 0	円 0

## 第3款 地方譲与税

科目 (項)	予算現額 (A)	調定額		収入済額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収入 済額 構成比
		金額 (B)	予算現額 に対する 比率(B/A)	金額 (C)	予算現額 に対する 比率(C/A)	調定額に 対する比 率(C/B)				
地方法人特別譲与税	円 29,020,519,000	円 29,020,519,000	100.0%	円 29,020,519,000	100.0%	100.0%	円 0	円 0	円 0	89.0%
地方揮発油譲与税	3,421,544,000	3,421,544,000	100.0%	3,421,544,000	100.0%	100.0%	0	0	0	10.5%
石油ガス譲与税	161,655,000	161,655,000	100.0%	161,655,000	100.0%	100.0%	0	0	0	0.5%
<b>計</b>	<b>32,603,718,000</b>	<b>32,603,718,000</b>	<b>100.0%</b>	<b>32,603,718,000</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>100.0%</b>

## 第4款 地方特例交付金

科目 (項)	予算現額 (A)	調定額		収入済額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
		金額 (B)	予算現額 に対する 比率(B/A)	金額 (C)	予算現額 に対する 比率(C/A)	調定額に 対する比 率(C/B)			
地方特例交付金	円 887,490,000	円 887,490,000	100.0%	円 887,490,000	100.0%	100.0%	円 0	円 0	円 0

第5款 地方交付税

科目 (項)	予算現額 (A)	調定額		収入済額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
		金額 (B)	予算現額 に対する 比率(B/A)	金額 (C)	予算現額 に対する 比率(C/A)	調定額に 対する比 率(C/B)			
地方交付税	円 173,700,653,000	円 173,700,653,000	100.0%	円 173,700,653,000	100.0%	100.0%	円 0	円 0	円 0

第6款 交通安全対策特別交付金

科目 (項)	予算現額 (A)	調定額		収入済額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
		金額 (B)	予算現額 に対する 比率(B/A)	金額 (C)	予算現額 に対する 比率(C/A)	調定額に 対する比 率(C/B)			
交通安全対策 特別交付金	円 555,413,000	円 555,413,000	100.0%	円 555,413,000	100.0%	100.0%	円 0	円 0	円 0

第7款 分担金及び負担金

科目 (項)	予算現額 (A)	調定額		収入済額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収入 済額 構成比
		金額 (B)	予算現額 に対する 比率(B/A)	金額 (C)	予算現額 に対する 比率(C/A)	調定額に 対する比 率(C/B)				
分 担 金	円 248,690,000	円 235,546,937	94.7%	円 235,546,937	94.7%	100.0%	円 △ 13,143,063	円 0	円 0	6.8%
負 担 金	3,307,441,560	3,307,483,423	100.0%	3,238,412,881	97.9%	97.9%	△ 69,028,679	9,100,850	59,969,692	93.2%
<b>計</b>	<b>3,556,131,560</b>	<b>3,543,030,360</b>	<b>99.6%</b>	<b>3,473,959,818</b>	<b>97.7%</b>	<b>98.1%</b>	<b>△ 82,171,742</b>	<b>9,100,850</b>	<b>59,969,692</b>	<b>100.0%</b>

ア 予算現額に対する収入済額の増減額の主な内訳

科 目 (項・目)	金 額	左 の 主 な 内 訳	
	円		円
負 担 金			
総 務 費 負 担 金	12,444,924	○ 防災費負担金	12,444,924
土 木 費 負 担 金	△ 83,339,750	○ 都市計画費負担金	△ 37,507,165

イ 不納欠損額の内訳

科 目 (項・目・節)	不 納 欠 損 額		左 の 内 訳					
			時効完成によるもの		滞納処分執行停止期間満了によるもの		そ の 他	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	件	円	件	円	件	円	件	円
負 担 金								
民 生 費 負 担 金								
児 童 福 祉 費 負 担 金	822	9,100,850	822	9,100,850	0	0	0	0

ウ 収入未済額の内訳

科 目 (項・目・節)	収 入 未 済 額		左 の 内 訳			
			現 年 度 分		滞 納 繰 越 分	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	件	円	件	円	件	円
負 担 金						
民 生 費 負 担 金	5,319	59,969,692	1,205	13,036,170	4,114	46,933,522
児 童 福 祉 費 負 担 金	5,306	58,691,330	1,205	13,036,170	4,101	45,655,160
衛 生 費 負 担 金						
医 務 費 負 担 金	12	174,900	0	0	12	174,900
土 木 費 負 担 金						
道 路 橋 り よ う 費 負 担 金	1	1,103,462	0	0	1	1,103,462

第8款 使用料及び手数料

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	調 定 額		収 入 済 額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収 入 済 額 構成比
		金 額 (B)	予算現額 に対する 比率(B/A)	金 額 (C)	予算現額 に対する 比率(C/A)	調定額に 対する比 率(C/B)				
使 用 料	9,993,418,000	10,016,931,377	100.2%	10,013,163,495	100.2%	100.0%	19,745,495	286,594	3,481,288	74.4%
手 数 料	174,662,000	173,148,876	99.1%	172,983,375	99.0%	99.9%	△ 1,678,625	22,600	142,901	1.3%
証 紙 収 入	3,223,587,000	3,275,214,551	101.6%	3,275,214,551	101.6%	100.0%	51,627,551	0	0	24.3%
<b>計</b>	<b>13,391,667,000</b>	<b>13,465,294,804</b>	<b>100.5%</b>	<b>13,461,361,421</b>	<b>100.5%</b>	<b>100.0%</b>	<b>69,694,421</b>	<b>309,194</b>	<b>3,624,189</b>	<b>100.0%</b>

ア 予算現額に対する収入済額の増減額の主な内訳

科 目 (項・目)	金 額	左 の 主 な 内 訳
使 用 料	円	円
土 木 使 用 料	15,619,141	○ 道路占有料 10,197,465
手 数 料		
警 察 手 数 料	△ 2,528,500	○ 自動車保管場所証明書交付等申請手数料 △ 2,019,200
農 林 水 産 業 手 数 料	2,176,280	○ 林業手数料 1,128,000
証 紙 収 入		
証 紙 収 入	51,627,551	

イ 不納欠損額の内訳

科 目 (項・目・節)	不 納 欠 損 額		左 の 内 訳					
			時効完成によるもの		滞納処分執行停止期間満了によるもの		そ の 他	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
使 用 料	11	円 286,594	9	円 237,294	2	円 49,300	0	円 0
土 木 使 用 料	2	125,800	2	125,800	0	0	0	0
道 路 占 用 料	9	160,794	7	111,494	2	49,300	0	0
河 川 占 用 料	3	22,600	3	22,600	0	0	0	0
手 数 料	3	22,600	3	22,600	0	0	0	0
教 育 手 数 料	3	22,600	3	22,600	0	0	0	0
高 等 学 校 入 学 金								
<b>計</b>	<b>14</b>	<b>309,194</b>	<b>12</b>	<b>259,894</b>	<b>2</b>	<b>49,300</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

ウ 収入未済額の内訳

科 目 (項・目・節)	収 入 未 済 額		左 の 内 訳			
			現 年 度 分		滞 納 繰 越 分	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
使 用 料	163	円 3,481,288	40	円 490,502	123	円 2,990,786
商 工 使 用 料	5	741,888	0	0	5	741,888
ソ フ ト ピ ア ジ ャ パ ン セ ン タ ー 使 用 料	8	256,348	3	33,032	5	223,316
土 木 使 用 料	37	1,651,328	7	239,670	30	1,411,658
道 路 占 用 料	113	831,724	30	217,800	83	613,924
河 川 占 用 料	25	142,901	22	124,300	3	18,601
教 育 使 用 料	22	124,300	22	124,300	0	0
高 等 学 校 授 業 料	1	10,270	0	0	1	10,270
手 数 料	2	8,331	0	0	2	8,331
労 働 手 数 料						
商 工 手 数 料						
商 工 手 数 料						
教 育 手 数 料						
高 等 学 校 入 学 金						
<b>計</b>	<b>188</b>	<b>3,624,189</b>	<b>62</b>	<b>614,802</b>	<b>126</b>	<b>3,009,387</b>

第9款 国庫支出金

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	調 定 額		収 入 済 額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収 入 済 額 構 成 比
		金 額 (B)	予算現額 に対する 比率(B/A)	金 額 (C)	予算現額 に対する 比率(C/A)	調定額に 対する比 率(C/B)				
国 庫 負 担 金	円 50,072,267,546	円 43,965,217,016	87.8%	円 43,965,217,016	87.8%	100.0%	円 △ 6,107,050,530	円 0	円 0	51.0%
国 庫 補 助 金	55,328,740,978	40,196,697,322	72.7%	40,196,697,322	72.7%	100.0%	△ 15,132,043,656	0	0	46.7%
委 託 金	2,317,200,000	1,989,041,359	85.8%	1,988,328,368	85.8%	100.0%	△ 328,871,632	0	712,991	2.3%
<b>計</b>	<b>107,718,208,524</b>	<b>86,150,955,697</b>	<b>80.0%</b>	<b>86,150,242,706</b>	<b>80.0%</b>	<b>100.0%</b>	<b>△ 21,567,965,818</b>	<b>0</b>	<b>712,991</b>	<b>100.0%</b>

ア 予算現額に対する収入済額の増減額の主な内訳

科 目 (項・目)	金 額	左 の 主 な 内 訳
国 庫 負 担 金	円	円
土 木 費 国 庫 負 担 金	△ 3,506,283,000	○ 河川費負担金 △ 2,854,042,000 ○ 砂防費負担金 △ 652,241,000
災 害 復 旧 費 国 庫 負 担 金	△ 2,314,434,906	○ 土木施設災害復旧費負担金 △ 2,314,434,906
国 庫 補 助 金		
総 務 費 国 庫 補 助 金	△ 250,528,833	○ 企画開発費補助金 △ 246,705,349
民 生 費 国 庫 補 助 金	△ 327,824,829	○ 社会福祉費補助金 △ 277,001,750
衛 生 費 国 庫 補 助 金	△ 153,821,875	○ 環境管理費補助金 △ 155,721,545
農 林 水 産 業 費 国 庫 補 助 金	△ 6,477,573,986	○ 農地費補助金 △ 2,054,320,054 ○ 林業費補助金 △ 3,435,123,805
土 木 費 国 庫 補 助 金	△ 7,778,572,735	○ 道路橋りょう費補助金 △ 6,163,971,382 ○ 都市計画費補助金 △ 818,403,353
災 害 復 旧 費 国 庫 補 助 金	△ 129,572,000	○ 農林水産施設災害復旧費補助金 △ 129,572,000
委 託 金		
衛 生 費 委 託 金	△ 116,789,040	○ 環境管理費委託金 △ 113,514,741



イ 収納未済額の内訳

科目 (項・目・節)	収入未済額		左 の 内 訳			
	件数	金額	現年度分		滞納繰越分	
			件数	金額	件数	金額
委託金	1	円 712,991	1	円 712,991	0	円 0
総務費委託金 企画開発費委託金	1	712,991	1	712,991	0	0

第10款 財産収入

科目 (項)	予算現額 (A)	調定額		収入済額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収入 済額 構成比
		金額 (B)	予算現額 に対する 比率(B/A)	金額 (C)	予算現額 に対する 比率(C/A)	調定額に 対する比 率(C/B)				
財産運用収入	円 695,670,000	円 691,019,183	99.3%	円 689,711,854	99.1%	99.8%	円 △ 5,958,146	円 0	円 1,307,329	53.3%
財産売払収入	629,297,000	604,377,548	96.0%	604,377,548	96.0%	100.0%	△ 24,919,452	0	0	46.7%
<b>計</b>	<b>1,324,967,000</b>	<b>1,295,396,731</b>	<b>97.8%</b>	<b>1,294,089,402</b>	<b>97.7%</b>	<b>99.9%</b>	<b>△ 30,877,598</b>	<b>0</b>	<b>1,307,329</b>	<b>100.0%</b>

ア 予算現額に対する収入済額の増減額の内訳

科目 (項・目)	金額	左 の 主 な 内 訳	
財産運用収入	円		円
利子及び配当金	△ 5,880,781	○ 基金運用収入	△ 5,881,586
財産売払収入			
不動産売払収入	△ 31,261,752	○ 土地売払収入	△ 31,951,872

イ 収納未済額の内訳

科 目 (項・目・節)	収 入 未 済 額		左 の 内 訳			
	件 数	金 額	現 年 度 分		滞 納 繰 越 分	
			件 数	金 額	件 数	金 額
財 産 運 用 収 入	4	円 1,307,329	4	円 1,307,329	0	円 0
財 産 貸 付 収 入	1	170,814	1	170,814	0	0
土 地 貸 付 料	3	1,136,515	3	1,136,515	0	0
家 屋 貸 付 料						

第11款 寄附金

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	調 定 額		収 入 済 額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
		金 額 (B)	予算現額 に対する 比率(B/A)	金 額 (C)	予算現額 に対する 比率(C/A)	調定額に 対する比 率(C/B)			
寄 附 金	円 103,444,000	円 107,902,006	104.3%	円 107,902,006	104.3%	100.0%	円 4,458,006	円 0	円 0

第12款 繰入金

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	調 定 額		収 入 済 額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収 入 済 額 構 成 比
		金 額 (B)	予算現額 に対する 比率(B/A)	金 額 (C)	予算現額 に対する 比率(C/A)	調定額に 対する比 率(C/B)				
特 別 会 計 繰 入 金	円 462,622,000	円 440,081,723	95.1%	円 440,081,723	95.1%	100.0%	円 △ 22,540,277	円 0	円 0	3.6%
基 金 繰 入 金	18,937,326,000	11,681,753,434	61.7%	11,681,753,434	61.7%	100.0%	△ 7,255,572,566	0	0	96.4%
<b>計</b>	<b>19,399,948,000</b>	<b>12,121,835,157</b>	<b>62.5%</b>	<b>12,121,835,157</b>	<b>62.5%</b>	<b>100.0%</b>	<b>△ 7,278,112,843</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>100.0%</b>

ア 予算現額に対する収入済額の増減額の主な内訳

科 目 (項・目)	金 額	左 の 主 な 内 訳
特 別 会 計 繰 入 金	円	
中小企業振興資金貸付 特 別 会 計 繰 入 金	△ 18,173,500	
基 金 繰 入 金		
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	△ 6,600,000,000	
清流の国ぎふ森林・環境 基 金 繰 入 金	△ 199,808,070	
農地中間管理事業等 推 進 基 金 繰 入 金	△ 41,092,144	
地域医療介護総合 確 保 基 金 繰 入 金	△ 309,712,350	

第13款 繰越金

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	調 定 額		収 入 済 額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
		金 額 (B)	予算現額 に対する 比率(B/A)	金 額 (C)	予算現額 に対する 比率(C/A)	調定額に 対する比 率(C/B)			
繰 越 金	円 13,178,813,456	円 13,178,813,632	100.0%	円 13,178,813,632	100.0%	100.0%	円 176	円 0	円 0

第14款 諸収入

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	調 定 額		収 入 済 額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収 入 済 額 構 成 比
		金 額 (B)	予算現額 に対する 比率(B/A)	金 額 (C)	予算現額 に対する 比率(C/A)	調定額に 対する比 率(C/B)				
	円	円		円			円	円	円	
延滞金加算金及び過料等	417,671,000	559,276,921	133.9%	435,349,279	104.2%	77.8%	17,678,279	10,279,031	113,648,611	1.2%
県 預 金 利 子	22,000,000	24,197,613	110.0%	24,197,613	110.0%	100.0%	2,197,613	0	0	0.1%
貸 付 金 元 利 収 入	30,739,695,000	25,645,423,794	83.4%	25,437,121,734	82.8%	99.2%	△ 5,302,573,266	2,914,541	205,387,519	69.6%
受 託 事 業 収 入	884,677,154	771,112,181	87.2%	771,112,181	87.2%	100.0%	△ 113,564,973	0	0	2.1%
収 益 事 業 収 入	4,852,000,000	4,605,707,631	94.9%	4,605,707,631	94.9%	100.0%	△ 246,292,369	0	0	12.6%
利 子 割 精 算 金 収 入	100,000	798	0.8%	798	0.8%	100.0%	△ 99,202	0	0	0.0%
雑 入	5,120,354,569	5,534,916,757	108.1%	5,276,009,994	103.0%	95.3%	155,655,425	2,619,017	256,287,746	14.4%
<b>計</b>	<b>42,036,497,723</b>	<b>37,140,635,695</b>	<b>88.4%</b>	<b>36,549,499,230</b>	<b>86.9%</b>	<b>98.4%</b>	<b>△ 5,486,998,493</b>	<b>15,812,589</b>	<b>575,323,876</b>	<b>100.0%</b>

ア 予算現額に対する収入済額の増減額の主な内訳

科 目 (項・目)	金 額	左 の 主 な 内 訳
	円	円
延滞金加算金及び過料等		
延 滞 金	19,531,228	
加 算 金	△ 1,912,949	
貸 付 金 元 利 収 入		
商工費貸付金元利収入	△ 5,475,891,886	○ 商工費貸付金元利収入 △ 5,475,891,886
教育費貸付金元利収入	173,336,483	○ 教育総務費貸付金元利収入 173,336,483
受 託 事 業 収 入		
総務費受託事業収入	△ 54,470,247	○ 企画開発費受託事業収入 △ 54,470,247
農林水産業費受託事業収入	△ 39,133,722	○ 農地費受託事業収入 △ 35,806,388
収 益 事 業 収 入		
宝 く じ 収 入	△ 246,292,369	
雑 入		
納 付 金	2,944,022	○ 民生費納付金 5,982,692
		○ 教育費納付金 △ 1,998,217
雑 入	△ 110,157,978	○ 雑入 △ 110,157,978

イ 不納欠損額の内訳

科 目 (項・目・節)	不 納 欠 損 額		左 の 内 訳					
			時効完成によるもの		滞納処分執行停止期間満了によるもの		そ の 他	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
延滞金加算金及び過料等	413	10,279,031	382	7,759,859	1	41,500	30	2,477,672
延滞金	278	2,131,900	277	2,114,400	0	0	1	17,500
加算金	39	6,692,131	9	4,190,459	1	41,500	29	2,460,172
過料等	96	1,455,000	96	1,455,000	0	0	0	0
貸付金元利収入	54	2,914,541	54	2,914,541	0	0	0	0
民生費貸付金元利収入								
社会福祉費貸付金元利収入	54	2,914,541	54	2,914,541	0	0	0	0
雑収入	102	2,619,017	99	2,569,017	0	0	3	50,000
雑収入								
雑収入	101	2,582,747	98	2,532,747	0	0	3	50,000
違約金及び延納利息	1	36,270	1	36,270	0	0	0	0
<b>計</b>	<b>569</b>	<b>15,812,589</b>	<b>535</b>	<b>13,243,417</b>	<b>1</b>	<b>41,500</b>	<b>33</b>	<b>2,527,672</b>

ウ 収入未済額の内訳

科 目 (項・目・節)	収 入 未 済 額		左 の 内 訳			
	件 数	金 額	現 年 度 分		滞 納 繰 越 分	
			件 数	金 額	件 数	金 額
	件	円	件	円	件	円
延滞金加算金及び過料等	2,110	113,648,611	507	14,247,118	1,603	99,401,493
延滞金	872	6,159,736	165	987,400	707	5,172,336
加算金	388	94,633,875	70	9,158,718	318	85,475,157
過料等	850	12,855,000	272	4,101,000	578	8,754,000
貸付金元利収入	5,991	205,387,519	1,041	31,712,973	4,950	173,674,546
民生費貸付金元利収入						
社会福祉費貸付金元利収入	1,241	42,636,446	0	0	1,241	42,636,446
教育費貸付金元利収入						
教育総務費貸付金元利収入	4,750	162,751,073	1,041	31,712,973	3,709	131,038,100
雑入	1,430	256,287,746	179	5,051,616	1,251	251,236,130
弁償金						
損害賠償金	3	98,305,937	0	0	3	98,305,937
納付金						
民生費納付金	30	5,798,030	0	0	30	5,798,030
雑入						
雑入	1,211	150,001,979	179	5,051,616	1,032	144,950,363
違約金及び延納利息	186	2,181,800	0	0	186	2,181,800
<b>計</b>	<b>9,531</b>	<b>575,323,876</b>	<b>1,727</b>	<b>51,011,707</b>	<b>7,804</b>	<b>524,312,169</b>

## 第15款 県 債

科 目 (目)	予 算 現 額 (A)	調 定 額		収 入 済 額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収 入 済 額 構 成 比
		金 額 (B)	予算現額 に対する 比率(B/A)	金 額 (C)	予算現額 に対する 比率(C/A)	調定額に 対する比 率(C/B)				
公 共 事 業 等 債	円 46,883,900,000	円 36,126,200,000	77.1%	円 36,126,200,000	77.1%	100.0%	円 △ 10,757,700,000	円 0	円 0	30.8%
災 害 復 旧 事 業 債	1,770,200,000	697,400,000	39.4%	697,400,000	39.4%	100.0%	△ 1,072,800,000	0	0	0.6%
教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	1,264,900,000	1,112,300,000	87.9%	1,112,300,000	87.9%	100.0%	△ 152,600,000	0	0	0.9%
一 般 単 独 事 業 債	38,520,000,000	27,565,900,000	71.6%	27,565,900,000	71.6%	100.0%	△ 10,954,100,000	0	0	23.5%
行 政 改 革 推 進 債	1,827,200,000	1,642,700,000	89.9%	1,642,700,000	89.9%	100.0%	△ 184,500,000	0	0	1.4%
水 道 事 業 債	5,600,000	5,600,000	100.0%	5,600,000	100.0%	100.0%	0	0	0	0.0%
臨 時 財 政 対 策 債	44,379,000,000	44,379,000,000	100.0%	44,379,000,000	100.0%	100.0%	0	0	0	37.9%
退 職 手 当 債	0	0	-	0	-	-	0	0	0	0.0%※
減 収 補 て ん 債	9,287,900,000	5,741,000,000	61.8%	5,741,000,000	61.8%	100.0%	△ 3,546,900,000	0	0	4.9%
<b>計</b>	<b>143,938,700,000</b>	<b>117,270,100,000</b>	<b>81.5%</b>	<b>117,270,100,000</b>	<b>81.5%</b>	<b>100.0%</b>	<b>△ 26,668,600,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>100.0%</b>

※ 退職手当債は、当初予算で4,500,000,000円が計上され、補正予算において全額が減額されている。

ア 県債の現在高

区 分	前年度末現在高 (A)	本 年 度 中 増 減			本年度末現在高 (A+D)
		起 債 額 (B)	償 還 額 (C)	差 引 (B-C=D)	
	円	円	円	円	円
公 共 事 業 等 債	441,044,673,634	36,126,200,000	41,180,307,281	△ 5,054,107,281	435,990,566,353
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	2,160,197,111	0	292,706,713	△ 292,706,713	1,867,490,398
災 害 復 旧 事 業 債	9,211,357,114	697,400,000	1,301,917,346	△ 604,517,346	8,606,839,768
(旧)緊急防災・減災事業債	2,774,687,531	0	414,673,133	△ 414,673,133	2,360,014,398
教育・福祉施設等整備事業債	19,618,425,722	1,112,300,000	786,918,911	325,381,089	19,943,806,811
一 般 単 独 事 業 債	347,788,611,490	27,565,900,000	23,981,776,355	3,584,123,645	351,372,735,135
首 都 圏 等 整 備 事 業 債	5,624,417,233	0	836,882,462	△ 836,882,462	4,787,534,771
公 有 林 整 備 事 業 債	658,658,313	0	40,722,192	△ 40,722,192	617,936,121
工 業 用 水 道 事 業 債	1,931,581,519	0	231,832,777	△ 231,832,777	1,699,748,742
特 別 地 方 債	407,584,860	0	209,945,819	△ 209,945,819	197,639,041
臨 時 財 政 特 例 債	5,267,880	0	5,267,880	△ 5,267,880	0
住 民 税 等 減 税 補 て ん 債	13,737,773,574	0	1,047,763,428	△ 1,047,763,428	12,690,010,146
上 水 道 事 業 債	1,355,585,472	5,600,000	70,543,566	△ 64,943,566	1,290,641,906
下 水 道 事 業 債	2,394,146,330	0	158,512,369	△ 158,512,369	2,235,633,961
臨 時 税 収 補 て ん 債	694,977,793	0	640,797,793	△ 640,797,793	54,180,000
都 市 高 速 鉄 道 事 業 債	97,404,500	0	5,795,000	△ 5,795,000	91,609,500
臨 時 財 政 対 策 債	578,767,635,639	44,379,000,000	22,702,614,094	21,676,385,906	600,444,021,545
行 政 改 革 推 進 債	24,354,031,650	1,642,700,000	993,296,750	649,403,250	25,003,434,900
退 職 手 当 債	47,598,862,650	0	1,677,300,800	△ 1,677,300,800	45,921,561,850
減 収 補 て ん 債	15,027,996,150	5,741,000,000	577,201,100	5,163,798,900	20,191,795,050
地 方 道 路 整 備 臨 時 貸 付 金	8,093,306,627	0	487,426,687	△ 487,426,687	7,605,879,940
<b>計</b>	<b>1,523,347,182,792</b>	<b>117,270,100,000</b>	<b>97,644,202,456</b>	<b>19,625,897,544</b>	<b>1,542,973,080,336</b>



イ 県債の用途及び借入先別内訳

区 分	金 額	借 入 先			
		政府	地方公共団体 金融機構	市 中 銀 行 等	市場公募等
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
公 共 事 業 等 債	36,126.2	4,660.6	0.0	24,465.6	7,000.0
災 害 復 旧 事 業 債	697.4	697.4	0.0	0.0	0.0
教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	1,112.3	0.0	0.0	1,112.3	0.0
一 般 単 独 事 業 債	27,565.9	0.0	3,434.1	22,131.8	2,000.0
上 水 道 事 業 債	5.6	5.6	0.0	0.0	0.0
臨 時 財 政 対 策 債	44,379.0	2,462.2	5,906.0	7,010.8	29,000.0
行 政 改 革 推 進 債	1,642.7	0.0	0.0	1,642.7	0.0
減 収 補 て ん 債	5,741.0	0.0	0.0	5,741.0	0.0
<b>計</b>	<b>117,270.1</b>	<b>7,825.8</b>	<b>9,340.1</b>	<b>62,104.2</b>	<b>38,000.0</b>

(2) 歳出

科 目 (款)	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額			翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	前年度支出済額 (D)	対 前 年 度 比	
		金 額 (B)	構成比	予算現額 に対する 比率(B/A)				金 額 (B-D)	率 (B/D)
議 会 費	1,245,991,000	1,202,419,036	0.2%	96.5%	0	43,571,964	1,164,313,861	38,105,175	103.3%
総 務 費	52,314,240,880	49,441,152,065	6.2%	94.5%	819,116,091	2,053,972,724	49,366,143,530	75,008,535	100.2%
民 生 費	117,045,754,000	114,658,925,725	14.5%	98.0%	593,039,000	1,793,789,275	109,688,795,396	4,970,130,329	104.5%
衛 生 費	23,782,865,000	22,006,700,747	2.8%	92.5%	284,797,000	1,491,367,253	23,505,626,911	△ 1,498,926,164	93.6%
労 働 費	1,716,704,000	1,519,160,834	0.2%	88.5%	0	197,543,166	1,431,112,501	88,048,333	106.2%
農 林 水 産 業 費	58,909,741,864	45,159,995,916	5.7%	76.7%	10,594,952,871	3,154,793,077	43,492,686,120	1,667,309,796	103.8%
商 工 費	44,738,336,178	38,509,115,527	4.8%	86.1%	106,984,800	6,122,235,851	46,173,757,724	△ 7,664,642,197	83.4%
土 木 費	123,617,715,781	90,446,651,336	11.4%	73.2%	31,745,902,968	1,425,161,477	91,117,365,545	△ 670,714,209	99.3%
警 察 費	45,427,884,000	44,652,146,683	5.6%	98.3%	0	775,737,317	44,072,650,197	579,496,486	101.3%
教 育 費	182,681,102,000	179,778,977,871	22.7%	98.4%	517,761,000	2,384,363,129	185,879,374,650	△ 6,100,396,779	96.7%
災 害 復 旧 費	5,816,156,560	2,205,529,264	0.3%	37.9%	3,559,753,960	50,873,336	2,419,771,099	△ 214,241,835	91.1%
公 債 費	112,594,364,000	112,590,640,943	14.2%	100.0%	0	3,723,057	114,728,068,384	△ 2,137,427,441	98.1%
諸 支 出 金	90,559,459,000	90,507,040,110	11.4%	99.9%	0	52,418,890	85,594,316,351	4,912,723,759	105.7%
予 備 費	219,337,000	0	-	-	0	219,337,000	0	0	-
<b>計</b>	<b>860,669,651,263</b>	<b>792,678,456,057</b>	<b>100%</b>	<b>92.1%</b>	<b>48,222,307,690</b>	<b>19,768,887,516</b>	<b>798,633,982,269</b>	<b>△ 5,955,526,212</b>	<b>99.3%</b>
前 年 度 計	859,689,470,144	798,633,982,269		92.9%	42,096,863,263	18,958,624,612			
対前年度比	金 額	980,181,119	△ 5,955,526,212			6,125,444,427	810,262,904		
	率	100.1%	99.3%			114.6%	104.3%		

### 第1款 議会費

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
議 会 費	円 1,245,991,000	円 1,202,419,036	円 0	円 43,571,964

#### ア 不用額の主な内訳

科 目 (項・目)	金 額	左 の 主 な 内 訳
議 会 費 議 会 費	円 41,627,137	円 ○ 議会費 41,627,137

### 第2款 総務費

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
総 務 管 理 費	円 18,074,418,000	円 17,235,788,070	円 63,000,000	円 775,629,930
企 画 開 発 費	18,413,905,880	17,039,940,954	756,116,091	617,848,835
徴 税 費	7,937,708,000	7,564,078,394	0	373,629,606
市 町 村 振 興 費	1,343,897,000	1,340,134,154	0	3,762,846
選 挙 費	1,028,860,000	908,962,048	0	119,897,952
防 災 費	4,750,725,000	4,622,301,221	0	128,423,779
統 計 調 査 費	434,529,000	411,635,376	0	22,893,624
人 事 委 員 会 費	114,867,000	107,841,085	0	7,025,915
監 査 委 員 費	215,331,000	210,470,763	0	4,860,237
<b>計</b>	<b>52,314,240,880</b>	<b>49,441,152,065</b>	<b>819,116,091</b>	<b>2,053,972,724</b>

ア 翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳

科 目 (項・目)	金 額	左 の 財 源 内 訳			摘 要
		既収入特定財源	未収入特定財源	一 般 財 源	
	円	円	円	円	
総 務 管 理 費	63,000,000	0	0	63,000,000	
庁 舎 管 理 費	63,000,000	0	0	63,000,000	○ 総合庁舎修繕等工事費
企 画 開 発 費	756,116,091	0	714,542,091	41,574,000	
地 域 振 興 対 策 費	25,342,091	0	25,342,091	0	○ 地域活性化推進費
ス ポ ー ツ 振 興 対 策 費	612,250,000	0	612,200,000	50,000	○ スポーツ施設整備事業費
土 地 利 用 対 策 費	115,500,000	0	77,000,000	38,500,000	○ 地籍調査費
水 資 源 対 策 費	3,024,000	0	0	3,024,000	○ 水資源対策企画費
<b>計</b>	<b>819,116,091</b>	<b>0</b>	<b>714,542,091</b>	<b>104,574,000</b>	

イ 不用額の主な内訳

科 目 (項・目)	金 額	左 の 主 な 内 訳
	円	円
総 務 管 理 費		
一 般 管 理 費	253,724,361	○ 一般管理費 253,724,361
財 産 管 理 費	212,632,899	○ 財産管理費 174,497,092
庁 舎 管 理 費	171,408,104	○ 総合庁舎管理費 101,392,433
企 画 開 発 費		
企 画 調 査 費	178,921,079	○ 文化財保護費 46,527,697
ス ポ ー ツ 振 興 対 策 費	144,738,574	○ スポーツ施設費 98,450,681
徴 税 費		
賦 課 徴 収 費	359,769,479	○ 県税取扱諸費 314,138,873

### 第3款 民生費

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
	円	円	円	円
社 会 福 祉 費	73,405,555,000	72,018,255,743	538,871,000	848,428,257
生 活 保 護 費	1,900,178,000	1,723,030,703	0	177,147,297
児 童 福 祉 費	19,994,276,000	19,233,545,326	54,168,000	706,562,674
女 性 保 護 費	131,606,000	106,796,328	0	24,809,672
国 民 健 康 保 険 費	21,614,139,000	21,577,297,625	0	36,841,375
<b>計</b>	<b>117,045,754,000</b>	<b>114,658,925,725</b>	<b>593,039,000</b>	<b>1,793,789,275</b>

#### ア 翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳

科 目 (項・目)	金 額	左 の 財 源 内 訳			摘 要
		既収入特定財源	未収入特定財源	一 般 財 源	
	円	円	円	円	
社 会 福 祉 費	526,343,000	349,851,000	176,459,000	33,000	
障 害 者 福 祉 費	176,492,000	0	176,459,000	33,000	○ 福祉施設整備費
老 人 福 祉 費	349,851,000	349,851,000	0	0	○ 老人福祉施設整備費
児 童 福 祉 費	54,168,000	0	54,070,000	98,000	
児 童 保 護 費	54,168,000	0	54,070,000	98,000	○ 児童福祉施設整備費
<b>計</b>	<b>580,511,000</b>	<b>349,851,000</b>	<b>230,529,000</b>	<b>131,000</b>	

#### イ 翌年度繰越額（事故繰越）の内訳

科 目 (項・目)	金 額	左 の 財 源 内 訳			摘 要
		既収入特定財源	未収入特定財源	一 般 財 源	
	円	円	円	円	
社 会 福 祉 費	12,528,000	0	0	12,528,000	
老 人 福 祉 費	12,528,000	0	0	12,528,000	○ 老人福祉施設整備費
<b>計</b>	<b>12,528,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>12,528,000</b>	

ウ 不用額の主な内訳

科 目 (項・目)	金 額	左 の 主 な 内 訳	
	円		円
社 会 福 祉 費			
障 害 者 福 祉 費	419,844,448	○ 福祉施設整備費	300,561,583
老 人 福 祉 費	321,036,195	○ 老人福祉施設費	205,135,830
生 活 保 護 費			
生 活 保 護 費	177,147,297	○ 生活等扶助費	137,328,529
児 童 福 祉 費			
児 童 保 護 費	339,968,485	○ 児童保護措置費	281,246,411
家 庭 児 童 福 祉 費	175,638,619	○ 児童健全育成費	138,375,595

第4款 衛生費

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
	円	円	円	円
医 務 費	11,841,456,000	11,424,093,846	0	417,362,154
保 健 所 費	1,682,768,000	1,635,668,956	0	47,099,044
公 衆 衛 生 費	615,941,000	580,271,611	0	35,669,389
保 健 予 防 費	6,287,847,000	5,495,535,353	0	792,311,647
薬 務 水 道 費	1,125,788,000	1,114,268,364	0	11,519,636
環 境 管 理 費	2,229,065,000	1,756,862,617	284,797,000	187,405,383
<b>計</b>	<b>23,782,865,000</b>	<b>22,006,700,747</b>	<b>284,797,000</b>	<b>1,491,367,253</b>

ア 翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳

科 目 (項・目)	金 額	左 の 財 源 内 訳			摘 要
		既収入特定財源	未収入特定財源	一 般 財 源	
	円	円	円	円	
環 境 管 理 費	284,797,000	0	216,086,000	68,711,000	
環 境 管 理 推 進 費	103,834,000	0	96,317,000	7,517,000	○ 自然公園等施設費
	180,963,000	0	119,769,000	61,194,000	○ 狩猟者指導費
<b>計</b>	<b>284,797,000</b>	<b>0</b>	<b>216,086,000</b>	<b>68,711,000</b>	

イ 不用額の主な内訳

科 目 (項・目)	金 額	左 の 主 な 内 訳	
	円		円
医 務 費			
医 療 整 備 対 策 費	118,038,562	○ 救急医療対策費	54,898,100
保 健 予 防 費			
母 子 保 健 指 導 費	113,056,879	○ 母子行政等推進費	106,025,218
特 定 疾 患 対 策 費	497,146,005	○ 特定疾患対策費	447,854,741
環 境 管 理 費			
環 境 管 理 推 進 費	151,846,462	○ 自然公園費	73,141,758

第5款 労働費

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
	円	円	円	円
労 政 費	936,856,000	901,026,070	0	35,829,930
職 業 訓 練 費	700,538,000	543,413,995	0	157,124,005
労 働 委 員 会 費	79,310,000	74,720,769	0	4,589,231
<b>計</b>	<b>1,716,704,000</b>	<b>1,519,160,834</b>	<b>0</b>	<b>197,543,166</b>

ア 不用額の主な内訳

科 目 (項・目)	金 額	左 の 主 な 内 訳
	円	円
労 政 費		
雇 用 促 進 費	29,565,435	○ 労働力確保対策費 18,285,457
職 業 訓 練 費		
職 業 訓 練 校 費	135,674,363	○ 職業転換等訓練費 114,035,089



第6款 農林水産業費

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
	円	円	円	円
農 業 費	9,926,894,600	9,126,890,628	90,704,000	709,299,972
畜 産 業 費	3,550,194,000	2,872,043,972	5,450,000	672,700,028
水 産 業 費	1,764,857,000	1,551,571,943	200,928,578	12,356,479
農 地 費	18,715,700,564	13,726,178,474	4,688,357,397	301,164,693
林 業 費	24,952,095,700	17,883,310,899	5,609,512,896	1,459,271,905
<b>計</b>	<b>58,909,741,864</b>	<b>45,159,995,916</b>	<b>10,594,952,871</b>	<b>3,154,793,077</b>

ア 翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳

科 目 (項・目)	金 額	左 の 財 源 内 訳			摘 要
		既収入特定財源	未収入特定財源	一 般 財 源	
	円	円	円	円	
農 業 費	90,704,000	0	42,300,000	48,404,000	
農 業 振 興 費	35,904,000	0	0	35,904,000	○ 農政推進諸費
農 山 村 振 興 費	29,800,000	0	29,800,000	0	○ 鳥獣害防止対策費
	25,000,000	0	12,500,000	12,500,000	○ 世界農業遺産推進事業費
畜 産 業 費	5,450,000	0	0	5,450,000	○ 運営費
畜 産 研 究 費	5,450,000	0	0	5,450,000	
水 産 業 費	200,928,578	0	164,646,000	36,282,578	
水 産 業 振 興 費	75,622,680	0	75,518,000	104,680	○ 内水面振興対策費
	125,305,898	0	89,128,000	36,177,898	○ あゆパーク建設推進費

科 目 (項・目)	金 額	左 の 財 源 内 訳			摘 要
		既収入特定財源	未収入特定財源	一 般 財 源	
農 地 費	4,688,357,397	777,591,925	3,731,151,037	179,614,435	
農地事業計画調査費	36,316,960	0	0	36,316,960	○ 県営土地改良事業調査費
かんがい排水事業費	943,329,960	204,746,505	736,380,764	2,202,691	○ 県営かんがい排水事業費
	246,240	0	0	246,240	○ 農業水利施設機能強化事業費
ほ場整備事業費	293,212,080	49,750,000	211,806,040	31,656,040	○ 経営体育成基盤整備事業費
	30,751,858	0	30,751,858	0	○ 受託経営体育成基盤整備事業費
農道整備事業費	79,727,760	13,287,960	66,263,880	175,920	○ 県営基幹農道整備事業費
	166,238,520	12,467,889	153,619,260	151,371	○ 県営広域農道整備事業費
	79,795,840	19,948,960	59,697,920	148,960	○ 県営農道施設強化対策事業費
	167,941,400	15,015,733	152,600,000	325,667	○ ふるさと農道整備事業費
農村総合整備事業費	8,945,000	0	8,945,000	0	○ 団体営農業集落排水事業費
	1,044,163,320	156,624,498	835,289,826	52,248,996	○ 県営中山間地域総合整備事業費
	99,427,960	24,856,990	71,913,980	2,656,990	○ 県営農村環境整備事業費
	187,373,000	46,843,250	131,586,500	8,943,250	○ 県営農村振興総合整備事業費
	6,983,278	3,317,008	3,666,270	0	○ 受託県営農村振興総合整備事業費
	170,413,920	42,603,480	127,500,000	310,440	○ 農村環境整備事業費
農地防災事業費	222,672,080	22,267,208	200,169,544	235,328	○ 県営湛水防除事業費
	284,787,980	43,344,362	229,583,389	11,860,229	○ 県営ため池等整備事業費
	130,000,000	19,500,000	110,500,000	0	○ 県営水質保全対策事業費
	315,964,120	31,596,412	284,180,266	187,442	○ 県営特定農業用管水路等特別対策事業費
	12,914,373	12,914,373	0	0	○ 受託県営ため池等整備事業費
	391,961,240	58,507,297	310,800,000	22,653,943	○ 県営ため池防災対策事業費
団体営土地改良事業費	5,896,540	0	5,896,540	0	○ 団体営基盤整備促進事業費
	9,293,968	0	0	9,293,968	○ 農業農村整備事業費
林 業 費	5,609,512,896	27,698,620	5,011,846,253	569,968,023	
県産材流通対策費	94,986,000	16,513,000	78,473,000	0	○ 林業・木材産業構造改革事業費
	12,550,000	2,550,000	0	10,000,000	○ 木の香る環境づくりぎふ推進費
	32,066,000	0	32,066,000	0	○ 木材生産モデル団地支援事業費
林 道 費	536,380,040	1,291,620	534,945,000	143,420	○ 林道事業費
	17,381,360	0	0	17,381,360	○ 林道開設等事業費
治 山 費	2,314,969,840	0	2,297,764,600	17,205,240	○ 治山事業費
	43,654,760	0	43,603,000	51,760	○ 災害関連緊急治山等事業費
森 林 整 備 費	2,557,524,896	7,344,000	2,024,994,653	525,186,243	○ 造林事業費
<b>計</b>	<b>10,594,952,871</b>	<b>805,290,545</b>	<b>8,949,943,290</b>	<b>839,719,036</b>	

イ 不用額の主な内訳

科 目 (項・目)	金 額	左 の 主 な 内 訳	
	円		円
農 業 費 農 業 振 興 費	422,207,124	○ 農業委員会費	181,553,224
		○ 総合農政推進費	158,106,655
畜 産 業 費 畜 産 振 興 費	599,874,596	○ 畜産振興対策費	585,782,994
林 業 費 林 業 振 興 費	897,644,627	○ 緑化推進費	826,243,824
森 林 整 備 費	300,731,870	○ 公共事業(造林事業費)	126,173,669

第7款 商工費

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
	円	円	円	円
商 工 費 観 光 費	43,329,286,178	37,314,362,628	0	6,014,923,550
	1,409,050,000	1,194,752,899	106,984,800	107,312,301
<b>計</b>	<b>44,738,336,178</b>	<b>38,509,115,527</b>	<b>106,984,800</b>	<b>6,122,235,851</b>

ア 翌年度繰越額（事故繰越）の内訳

科 目 (項・目)	金 額	左 の 財 源 内 訳			摘 要
		既収入特定財源	未収入特定財源	一 般 財 源	
	円	円	円	円	
商 工 費 観 光 開 発 費	106,984,800	0	0	106,984,800	
	106,984,800	0	0	106,984,800	○ 飛騨・美濃じまん推進費
<b>計</b>	<b>106,984,800</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>106,984,800</b>	

イ 不用額の主な内訳

科 目 (項・目)	金 額	左 の 主 な 内 訳
	円	円
商 工 費		
工 鉱 業 振 興 費	293,338,058	○ 工業振興費 278,187,239
金 融 対 策 費	5,535,490,699	○ 金融対策費 5,534,907,848
観 光 費		
観 光 開 発 費	104,265,984	○ 観光対策費 104,265,984

第8款 土木費

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
	円	円	円	円
土 木 管 理 費	3,795,332,000	3,746,273,476	0	49,058,524
道 路 橋 り よ う 費	71,813,097,971	53,974,616,359	17,069,659,137	768,822,475
河 川 費	22,433,488,326	14,794,950,542	7,497,745,828	140,791,956
砂 防 費	12,134,495,375	8,302,183,604	3,745,530,764	86,781,007
都 市 計 画 費	12,878,959,109	9,475,480,094	3,074,465,447	329,013,568
住 宅 費	562,343,000	153,147,261	358,501,792	50,693,947
<b>計</b>	<b>123,617,715,781</b>	<b>90,446,651,336</b>	<b>31,745,902,968</b>	<b>1,425,161,477</b>

ア 翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳

科 目 (項・目)	金 額	左 の 財 源 内 訳			摘 要
		既収入特定財源	未収入特定財源	一 般 財 源	
	円	円	円	円	
道 路 橋 り よ う 費	17,069,659,137	367,934,057	15,957,773,382	743,951,698	
道 路 総 務 費	428,397,586	0	186,284,000	242,113,586	○ 一般道路調査費
	208,154	0	100,000	108,154	○ 道路諸費
道 路 橋 り よ う 維 持 費	425,073,040	0	424,900,000	173,040	○ 舗装道補修費
	993,652,642	0	673,069,000	320,583,642	○ 道路維持修繕費
	969,737,520	0	969,712,000	25,520	○ 橋りょう補修費
	463,564,912	0	459,700,000	3,864,912	○ 橋りょう維持修繕費
道 路 橋 り よ う 改 築 費	8,374,692,513	367,934,057	7,899,849,382	106,909,074	○ 道路新設改良費
	2,347,648,360	0	2,347,445,000	203,360	○ 道路災害防除施設費
	452,155,240	0	451,992,000	163,240	○ 積寒対策道路事業費
交 通 安 全 対 策 費	1,559,336,650	0	1,559,222,000	114,650	○ 交通安全施設等整備事業費
	314,879,920	0	303,800,000	11,079,920	○ 現道構造改築費
	53,964,360	0	0	53,964,360	○ 現道施設整備費
	686,348,240	0	681,700,000	4,648,240	○ 崩落決壊防止費
河 川 費	7,497,745,828	118,203,164	6,549,090,272	830,452,392	
河 川 総 務 費	58,348,817	31,318,190	0	27,030,627	○ 河川調査費
	13,719,760	13,719,760	0	0	○ 河川管理費
	11,797,800	0	0	11,797,800	○ ダム管理費
	150,463,556	0	75,400,000	75,063,556	○ 河川諸費
河 川 維 持 費	651,669,121	58,856,921	0	592,812,200	○ 河川維持修繕費
河 川 改 良 費	2,277,814,152	2,612,968	2,275,100,352	100,832	○ 広域河川改修費
	117,114,160	0	117,056,000	58,160	○ 総合治水対策特定河川事業費
	1,199,320	794,120	405,200	0	○ 総合流域防災事業費
	15,790,000	0	15,700,000	90,000	○ 都市基盤河川改修費
	255,319,240	0	255,259,000	60,240	○ 特定構造物改築事業費
	1,100,601,005	628,725	1,003,368,000	96,604,280	○ 総合流域防災事業費
	1,060,214,225	10,272,480	1,028,727,720	21,214,025	○ 河川局部改良費
ダ ム 建 設 費	1,772,546,912	0	1,772,500,000	46,912	○ 内ヶ谷ダム建設費
	11,147,760	0	5,574,000	5,573,760	○ 大島ダム建設費

科 目 (項・目)	金 額	左 の 財 源 内 訳			摘 要
		既収入特定財源	未収入特定財源	一 般 財 源	
砂 防 費	3,745,530,764	73,395,851	2,916,974,000	755,160,913	
砂 防 総 務 費	84,398,930	0	0	84,398,930	○ 砂防調査費
	25,952,724	0	12,958,000	12,994,724	○ 砂防諸費
砂 防 維 持 費	375,255,910	0	0	375,255,910	○ 砂防維持費
砂 防 事 業 費	1,316,663,080	0	1,316,523,000	140,080	○ 通常砂防費
	10,032,160	0	10,018,000	14,160	○ 火山砂防事業費
	15,000,120	0	15,000,000	120	○ 地すべり対策事業費
	992,132,560	73,395,851	918,679,000	57,709	○ 急傾斜地崩壊対策事業費
	588,611,880	0	310,596,000	278,015,880	○ 総合流域防災事業費
	337,483,400	0	333,200,000	4,283,400	○ 緊急土石流対策砂防事業費
都 市 計 画 費	3,074,465,447	249,957,875	2,639,260,753	185,246,819	
都 市 計 画 総 務 費	4,620,270	0	4,600,000	20,270	○ 都市計画諸費
街 路 事 業 費	1,492,482,247	193,680,589	1,294,175,443	4,626,215	○ 街路事業費
	5,434,000	1,086,800	4,300,000	47,200	○ 市町村合併支援道路整備事業費
鉄 道 高 架 事 業 費	53,005,160	13,251,290	26,502,580	13,251,290	○ 鉄道高架事業費
都 市 公 園 費	1,181,652,341	0	1,016,164,695	165,487,646	○ 都市公園整備費
市 街 地 開 発 事 業 助 成 費	186,396,429	41,939,196	144,418,035	39,198	○ 土地区画整理事業助成費
	149,180,000	0	149,100,000	80,000	○ 市街地再開発事業助成費
建 築 指 導 費	1,695,000	0	0	1,695,000	○ 建築物地震災害対策費
住 宅 費	358,501,792	0	355,100,000	3,401,792	
住 宅 建 設 費	358,501,792	0	355,100,000	3,401,792	○ 近の島住宅解体事業費
<b>計</b>	<b>31,745,902,968</b>	<b>809,490,947</b>	<b>28,418,198,407</b>	<b>2,518,213,614</b>	

イ 不用額の主な内訳

科 目 (項・目)	金 額	左 の 主 な 内 訳
	円	円
道 路 橋 り よ う 費		
道 路 総 務 費	125,113,922	○ 道路諸費 52,551,318
道 路 橋 り よ う 維 持 費	503,168,481	○ 公共事業(一般除雪費 等) 234,300,830
都 市 計 画 費		
街 路 事 業 費	108,701,411	○ 単独事業(街路事業費) 72,374,018
都 市 公 園 費	107,031,514	○ 単独事業(都市公園整備費 等) 59,762,716

第9款 警察費

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
	円	円	円	円
警 察 管 理 費	41,191,826,000	40,636,766,172	0	555,059,828
警 察 活 動 費	4,236,058,000	4,015,380,511	0	220,677,489
<b>計</b>	<b>45,427,884,000</b>	<b>44,652,146,683</b>	<b>0</b>	<b>775,737,317</b>

ア 不用額の主な内訳

科 目 (項・目)	金 額	左 の 主 な 内 訳
	円	円
警 察 管 理 費		
警 察 本 部 費	394,133,699	○ 警察本部費 394,133,699
運 転 免 許 費	82,285,283	○ 運転免許費 82,285,283
警 察 活 動 費		
交 通 指 導 取 締 費	131,544,341	○ 交通安全施設整備費 83,726,212

第10款 教育費

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
	円	円	円	円
教 育 総 務 費	36,729,070,000	35,567,571,692	0	1,161,498,308
小 学 校 費	58,690,880,000	58,489,960,024	0	200,919,976
中 学 校 費	35,089,533,000	34,902,686,727	0	186,846,273
高 等 学 校 費	35,601,686,000	34,829,618,941	259,947,000	512,120,059
大 学 費	1,143,970,000	1,128,126,286	0	15,843,714
特 別 支 援 教 育 費	14,886,639,000	14,388,428,254	257,814,000	240,396,746
保 健 体 育 費	539,324,000	472,585,947	0	66,738,053
<b>計</b>	<b>182,681,102,000</b>	<b>179,778,977,871</b>	<b>517,761,000</b>	<b>2,384,363,129</b>

ア 翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳

科 目 (項・目)	金 額	左 の 財 源 内 訳			摘 要
		既収入特定財源	未収入特定財源	一 般 財 源	
高 等 学 校 費	259,947,000	0	215,500,000	44,447,000	
学 校 建 設 費	20,013,000	0	0	20,013,000	○ 校地整備費
	239,934,000	0	215,500,000	24,434,000	○ 校舎等整備費
特 別 支 援 教 育 費	257,814,000	0	203,411,000	54,403,000	
学 校 建 設 費	50,643,000	0	49,111,000	1,532,000	○ 公共事業
	171,573,000	0	154,300,000	17,273,000	○ 校舎等整備費
	35,598,000	0	0	35,598,000	○ 校地整備費
<b>計</b>	<b>517,761,000</b>	<b>0</b>	<b>418,911,000</b>	<b>98,850,000</b>	



イ 不用額の主な内訳

科 目 (項・目)	金 額	左 の 主 な 内 訳
	円	円
教 育 総 務 費		
教 職 員 人 事 費	716,476,219	○ 退職手当 669,291,702
私 立 学 校 振 興 費	213,494,660	○ 私立学校振興助成費 212,377,242
小 学 校 費		
教 職 員 費	200,919,976	○ 小学校管理費 200,919,976
中 学 校 費		
教 職 員 費	186,846,273	○ 中学校教職員費 94,064,252
高 等 学 校 費		
高 等 学 校 管 理 費	177,573,577	○ 全日制高等学校管理費 163,610,622
学 校 建 設 費	173,462,133	○ 単独事業(校舎等整備費 等) 173,462,123
特 別 支 援 教 育 費		
特 別 支 援 教 育 総 務 費	128,435,837	○ 特別支援学校管理費 104,052,959

第11款 災害復旧費

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
	円	円	円	円
農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	277,843,000	146,098,109	83,974,000	47,770,891
土 木 施 設 災 害 復 旧 費	5,451,381,280	1,972,599,675	3,475,779,960	3,001,645
災 害 関 連 事 業 費	86,932,280	86,831,480	0	100,800
<b>計</b>	<b>5,816,156,560</b>	<b>2,205,529,264</b>	<b>3,559,753,960</b>	<b>50,873,336</b>

ア 翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳

科 目 (項・目)	金 額	左 の 財 源 内 訳			摘 要
		既収入特定財源	未収入特定財源	一 般 財 源	
	円	円	円	円	
農林水産施設災害復旧費	83,974,000	0	83,974,000	0	
農地災害復旧費	29,411,000	0	29,411,000	0	○ 団体営農地災害復旧費
林業用施設災害復旧費	54,563,000	0	54,563,000	0	○ 林道災害復旧費
土木施設災害復旧費	3,049,628,840	0	2,971,292,109	78,336,731	
土木施設災害復旧費	2,465,631,320	0	2,387,614,509	78,016,811	○ 道路橋りょう災害復旧費
	541,535,080	0	541,355,301	179,779	○ 河川災害復旧費
	42,462,440	0	42,322,299	140,141	○ 砂防災害復旧費
<b>計</b>	<b>3,133,602,840</b>	<b>0</b>	<b>3,055,266,109</b>	<b>78,336,731</b>	

イ 翌年度繰越額（事故繰越）の内訳

科 目 (項・目)	金 額	左 の 財 源 内 訳			摘 要
		既収入特定財源	未収入特定財源	一 般 財 源	
	円	円	円	円	
土木施設災害復旧費	426,151,120	0	411,942,797	14,208,323	
土木施設災害復旧費	426,151,120	0	411,942,797	14,208,323	○ 道路橋りょう災害復旧費
<b>計</b>	<b>426,151,120</b>	<b>0</b>	<b>411,942,797</b>	<b>14,208,323</b>	

ウ 不用額の主な内訳

科 目 (項・目)	金 額	左 の 主 な 内 訳
	円	円
農林水産施設災害復旧費 林業用施設災害復旧費	29,759,000	○ 公共事業(林道災害復旧費) 26,144,000

第12款 公債費

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
	円	円	円	円
公 債 費	112,594,364,000	112,590,640,943	0	3,723,057

ア 不用額の主な内訳

科 目 (項・目)	金 額	左 の 主 な 内 訳
公 債 費 利 子	円 3,621,108	円 ○ 一時借入金利子 2,700,292

第13款 諸支出金

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
繰 出 金	円 1,658,159,000	円 1,648,138,082	円 0	円 10,020,918
地 方 消 費 税 清 算 金	45,426,000,000	45,425,850,643	0	149,357
利 子 割 交 付 金	694,000,000	694,000,000	0	0
配 当 割 交 付 金	1,368,000,000	1,364,334,000	0	3,666,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,605,000,000	1,590,892,000	0	14,108,000
地 方 消 費 税 交 付 金	36,042,000,000	36,041,910,000	0	90,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,241,000,000	1,216,915,242	0	24,084,758
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	100,000	0	0	100,000
自 動 車 取 得 税 交 付 金	2,525,100,000	2,525,000,000	0	100,000
利 子 割 精 算 金	100,000	143	0	99,857
<b>計</b>	<b>90,559,459,000</b>	<b>90,507,040,110</b>	<b>0</b>	<b>52,418,890</b>

第14款 予備費

科 目 (項)	予 算 額 (A)	充 用 額 (B)	予 算 現 額 (A-B)	不 用 額 (A-B)
予 備 費	円 300,000,000	円 80,663,000	円 219,337,000	円 219,337,000

2 特別会計

会 計 名	予 算 現 額	決 算 額			
		歳 入 (A)	歳 出 (B)	差 引 (A-B)	
	円	円	円	円	
公 債 管 理 特 別 会 計	101,874,269,000	101,874,263,620	101,874,263,620	0	
用 度 事 業 特 別 会 計	381,669,000	364,746,322	362,225,403	2,520,919	
中 小 企 業 振 興 資 金 貸 付 特 別 会 計	1,123,300,000	2,387,802,035	1,047,056,537	1,340,745,498	
就 農 支 援 資 金 貸 付 特 別 会 計	57,698,000	182,941,955	47,900,463	135,041,492	
県 営 住 宅 特 別 会 計	2,011,575,000	2,032,558,911	1,603,281,813	429,277,098	
地 方 独 立 行 政 法 人 資 金 貸 付 特 別 会 計	3,038,380,000	3,033,877,826	3,033,877,826	0	
林 業 改 善 資 金 貸 付 特 別 会 計	132,569,000	408,052,067	30,628,115	377,423,952	
流 域 下 水 道 特 別 会 計	6,464,479,748	5,773,449,625	5,552,717,387	220,732,238	
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 特 別 会 計	174,508,000	574,361,934	136,579,133	437,782,801	
徳 山 ダ ム 上 流 域 公 有 地 化 特 別 会 計	323,402,000	319,589,339	319,589,339	0	
<b>計</b>	<b>115,581,849,748</b>	<b>116,951,643,634</b>	<b>114,008,119,636</b>	<b>2,943,523,998</b>	
前 年 度 計	114,759,673,120	115,830,492,108	112,965,899,259	2,864,592,849	
対 前 年 度 比	金 額	822,176,628	1,121,151,526	1,042,220,377	78,931,149
	率	100.7%	101.0%	100.9%	102.8%

会 計 名	歳 入			歳 出		
	前年度決算額	対 前 年 度 比		前年度決算額	対 前 年 度 比	
	円	円		円	円	
公債管理特別会計	100,761,185,986	1,113,077,634	101.1%	100,761,185,986	1,113,077,634	101.1%
用度事業特別会計	358,521,561	6,224,761	101.7%	356,952,267	5,273,136	101.5%
中小企業振興資金貸付特別会計	2,613,927,233	△ 226,125,198	91.3%	1,266,244,777	△ 219,188,240	82.7%
就農支援資金貸付特別会計	184,480,140	△ 1,538,185	99.2%	54,642,967	△ 6,742,504	87.7%
県営住宅特別会計	1,579,535,485	453,023,426	128.7%	1,346,911,344	256,370,469	119.0%
地方独立行政法人資金貸付特別会計	4,138,169,202	△ 1,104,291,376	73.3%	4,138,169,202	△ 1,104,291,376	73.3%
林業改善資金貸付特別会計	404,945,875	3,106,192	100.8%	13,108,293	17,519,822	233.7%
流域下水道特別会計	4,871,936,520	901,513,105	118.5%	4,471,472,302	1,081,245,085	124.2%
母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計	480,321,915	94,040,019	119.6%	119,743,930	16,835,203	114.1%
徳山ダム上流域公有地化特別会計	437,468,191	△ 117,878,852	73.1%	437,468,191	△ 117,878,852	73.1%
<b>計</b>	<b>115,830,492,108</b>	<b>1,121,151,526</b>	<b>101.0%</b>	<b>112,965,899,259</b>	<b>1,042,220,377</b>	<b>100.9%</b>

(1) 公債管理特別会計  
歳入

予算現額 (A)	調定額		収入済額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
	金額 (B)	予算現額に 対する比率(B/A)	金額 (C)	予算現額に 対する比率(C/A)	調定額に 対する比率(C/B)			
円 101,874,269,000	円 101,874,263,620	100.0%	円 101,874,263,620	100.0%	100.0%	円 △ 5,380	円 0	円 0

歳出

予算現額 (A)	支出済額		翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)
	金額 (B)	予算現額に 対する比率(B/A)		
円 101,874,269,000	円 101,874,263,620	100.0%	円 0	円 5,380

(2) 用度事業特別会計  
歳入

予算現額 (A)	調定額		収入済額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
	金額 (B)	予算現額に 対する比率(B/A)	金額 (C)	予算現額に 対する比率(C/A)	調定額に 対する比率(C/B)			
円 381,669,000	円 364,746,322	95.6%	円 364,746,322	95.6%	100.0%	円 △ 16,922,678	円 0	円 0

ア 予算現額に対する収入済額の増減額の主な内訳

科目 (項・目)	金額	左の主な内訳
用度事業収入	円	
用度事業収入	△ 16,930,049	

歳出

予算現額 (A)	支出済額		翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)
	金額 (B)	予算現額に対する比率(B/A)		
円 381,669,000	円 362,225,403	94.9%	円 0	円 19,443,597

ア 不用額の主な内訳

科目 (項・目)	金額	左の主な内訳
物品等調達費 物品等調達費	円 19,443,597	円 ○ 用度事業物品等調達費 19,443,597

(3) 中小企業振興資金貸付特別会計

歳入

予算現額 (A)	調定額		収入済額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
	金額 (B)	予算現額に対する比率(B/A)	金額 (C)	予算現額に対する比率(C/A)	調定額に対する比率(C/B)			
円 1,123,300,000	円 4,025,597,195	358.4%	円 2,387,802,035	212.6%	59.3%	円 1,264,502,035	円 77,483,145	円 1,560,312,015

ア 予算現額に対する収入済額の増減額の主な内訳

科目 (項・目)	金額	左の主な内訳
貸付金収入 貸付金償還金 繰越金 繰越金	円 394,680,077 874,777,456	円 ○ 設備導入貸付金償還金 452,116,423円

イ 不納欠損額の内訳

科 目 (項・目・節)	不 納 欠 損 額		左 の 内 訳					
			時効完成によるもの		滞納処分執行停止期間満了によるもの		そ の 他	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
貸 付 金 収 入	件	円	件	円	件	円	件	円
貸 付 金 償 還 金	12	13,757,385	12	13,757,385	0	0	0	0
高度化貸付金償還金	3	899,639	3	899,639	0	0	0	0
設備近代化貸付金償還金	9	12,857,746	9	12,857,746	0	0	0	0
諸 収 入								
雑 収 入	13	63,725,760	13	63,725,760	0	0	0	0
<b>計</b>	<b>25</b>	<b>77,483,145</b>	<b>25</b>	<b>77,483,145</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

ウ 収入未済額の内訳

科 目 (項・目・節)	収 入 未 済 額		左 の 内 訳			
			現 年 度 分		滞 納 繰 越 分	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
貸 付 金 収 入	件	円	件	円	件	円
貸 付 金 償 還 金	34	1,554,321,034	0	0	34	1,554,321,034
高度化貸付金償還金	8	1,503,284,782	0	0	8	1,503,284,782
設備近代化貸付金償還金	26	51,036,252	0	0	26	51,036,252
諸 収 入						
雑 収 入	25	5,990,981	0	0	25	5,990,981
<b>計</b>	<b>59</b>	<b>1,560,312,015</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>59</b>	<b>1,560,312,015</b>

歳出

予 算 現 額 (A)	支 出 済 額		翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
	金 額 (B)	予算現額に対する比率(B/A)		
円 1,123,300,000	円 1,047,056,537	93.2%	円 0	円 76,243,463



ア 不用額の主な内訳

科 目 (項・目)	金 額	左 の 主 な 内 訳
	円	円
中小企業者等設備導入資金貸付金		
設備導入資金貸付金	11,540,132	○ 設備導入資金貸付金 11,540,132
公 債 費		
元 金	42,945,500	○ 地方債元金償還金 42,945,500
繰 出 金		
一般会計繰出金	18,173,500	○ 一般会計繰出金 18,173,500

(参考) 貸付金の状況

区 分	前 年 度 末		本 年 度 中				本 年 度 末	
	貸付残高 (A)	うち延滞額 (B)	貸付金 (C)	期限到来額 (D)	償還金 (E)	不納欠損額 (F)	貸付残高 (A+C-E-F)	うち延滞額 (B+D-E-F)
	円	円	円	円	円	円	円	円
設備近代化貸付金	63,960,998	63,960,998	0	0	67,000	12,857,746	51,036,252	51,036,252
設備導入貸付金	476,266,848	0	0	150,476,423	150,476,423	0	325,790,425	0
ものづくり設備整備強化事業貸付金	624,060,500	0	300,000,000	259,403,000	259,403,000	0	664,657,500	0
建設設備強化事業貸付金	42,369,000	0	50,000,000	42,237,000	42,237,000	0	50,132,000	0
高度化貸付金	9,332,831,998	1,306,193,998	35,073,000	181,880,000	185,350,000	420,000	9,182,134,998	1,302,303,998
<b>計</b>	<b>10,539,489,344</b>	<b>1,370,154,996</b>	<b>385,073,000</b>	<b>633,996,423</b>	<b>637,533,423</b>	<b>13,277,746</b>	<b>10,273,751,175</b>	<b>1,353,340,250</b>

(4) 就農支援資金貸付特別会計  
歳入

予 算 現 額 (A)	調 定 額		収 入 済 額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
	金 額 (B)	予算現額に対 する比率(B/A)	金 額 (C)	予算現額に対 する比率(C/A)	調定額に対する 比率(C/B)			
円 57,698,000	円 206,258,369	357.5%	円 182,941,955	317.1%	88.7%	円 125,243,955	円 0	円 23,316,414

ア 予算現額に対する収入済額の増減額の主な内訳

科 目 (項・目)	金 額	左 の 主 な 内 訳
繰 越 金 繰 越 金	円 117,122,173	

イ 収入未済額の内訳

科 目 (項・目)	収 入 未 済 額		左 の 内 訳			
	件 数	金 額	現 年 度 分		滞 納 繰 越 分	
			件 数	金 額	件 数	金 額
貸 付 金 収 入 貸 付 償 還 金 諸 収 入 雑 入	件 8 11	円 9,994,000 13,322,414	件 0 0	円 0 0	件 8 11	円 9,994,000 13,322,414
<b>計</b>	<b>19</b>	<b>23,316,414</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>19</b>	<b>23,316,414</b>

歳出

予 算 現 額 (A)	支 出 済 額		翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
	金 額 (B)	予算現額に対 する比率 (B/A)		
円 57,698,000	円 47,900,463	83.0%	円 0	円 9,797,537

ア 不用額の主な内訳

科 目 (項・目)	金 額	左 の 主 な 内 訳
貸 付 金	円	円
貸 付 金	5,000,000	○ 就農支援資金貸付金 5,000,000

(参考) 貸付金の状況

区 分	前 年 度 末		本 年 度 中			本 年 度 末	
	貸付残高 (A)	うち延滞額 (B)	貸付金 (C)	期限到来額 (D)	償還金 (E)	貸付残高 (A+C-E)	うち延滞額 (B+D-E)
	円	円	円	円	円	円	円
農 業 改 良 資 金 貸 付 金	13,094,000	13,094,000	0	0	3,100,000	9,994,000	9,994,000
就 農 支 援 資 金 貸 付 金	232,045,818	0	0	49,764,818	49,764,818	182,281,000	0
<b>計</b>	<b>245,139,818</b>	<b>13,094,000</b>	<b>0</b>	<b>49,764,818</b>	<b>52,864,818</b>	<b>192,275,000</b>	<b>9,994,000</b>

(5) 県営住宅特別会計

歳入

予 算 現 額 (A)	調 定 額		収 入 済 額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
	金 額 (B)	予算現額に 対する比率(B/A)	金 額 (C)	予算現額に 対する比率(C/A)	調定額に 対する比率(C/B)			
円 2,011,575,000	円 2,272,619,365	113.0%	円 2,032,558,911	101.0%	89.4%	円 20,983,911	円 0	円 240,060,454

ア 予算現額に対する収入済額の増減額の主な内訳

科 目 (項・目)	金 額	左 の 主 な 内 訳
国 庫 支 出 金	円	
国 庫 補 助 金	10,141,000	

イ 収入未済額の内訳

科 目 (項・目)	収入未済額		左 の 内 訳			
	件 数	金 額	現 年 度 分		滞 納 繰 越 分	
			件 数	金 額	件 数	金 額
	件	円	件	円	件	円
使 用 料						
県 営 住 宅 使 用 料	9,445	236,906,269	438	10,780,300	9,007	226,125,969
駐 車 場 使 用 料	1,016	2,047,185	391	831,060	625	1,216,125
諸 収 入						
雑 入	54	1,107,000	0	0	54	1,107,000
<b>計</b>	<b>10,515</b>	<b>240,060,454</b>	<b>829</b>	<b>11,611,360</b>	<b>9,686</b>	<b>228,449,094</b>

歳出

予 算 現 額 (A)	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
	金 額 (B)	予 算 現 額 対 する 比 率 (B/A)		
円 2,011,575,000	円 1,603,281,813	79.7%	円 0	円 408,293,187

ア 不用額の主な内訳

科 目 (項・目)	金 額	左 の 主 な 内 訳
業 務 費	円	円
管 理 諸 費	403,344,837	○ 住宅管理費 403,344,837

(6) 地方独立行政法人資金貸付特別会計

歳入

予 算 現 額 (A)	調 定 額		収 入 済 額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
	金 額 (B)	予算現額に対 する比率(B/A)	金 額 (C)	予算現額に対 する比率(C/A)	調定額に対する 比率(C/B)			
円 3,038,380,000	円 3,033,877,826	99.9%	円 3,033,877,826	99.9%	100.0%	円 △ 4,502,174	円 0	円 0

ア 予算現額に対する収入済額の増減額の内訳

科 目 (項・目)	金 額	左 の 主 な 内 訳
県 債 病 院 事 業 債	円 △ 4,500,000	

歳出

予 算 現 額 (A)	支 出 済 額		翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
	金 額 (B)	予算現額に対 する比率(B/A)		
円 3,038,380,000	円 3,033,877,826	99.9%	円 0	円 4,502,174

ア 不用額の内訳

科 目 (項・目)	金 額	左 の 主 な 内 訳
貸 付 金 貸 付 金	円 4,500,000	○ 地方独立行政法人資金貸付金
		円 4,500,000

(参考) 貸付金の状況

区 分	前 年 度 末		本 年 度 中			本 年 度 末	
	貸付残高 (A)	うち延滞額 (B)	貸付金 (C)	期限到来額 (D)	償還金 (E)	貸付残高 (A+C-E)	うち延滞額 (B+D-E)
	円	円	円	円	円	円	円
地方独立行政法人資金貸付金	11,636,020,000	0	989,400,000	831,909,190	831,909,190	11,793,510,810	0
地方独立行政法人資金貸付金(法人移行前分)	11,427,529,452	0	0	846,691,357	846,691,357	10,580,838,095	0
<b>計</b>	<b>23,063,549,452</b>	<b>0</b>	<b>989,400,000</b>	<b>1,678,600,547</b>	<b>1,678,600,547</b>	<b>22,374,348,905</b>	<b>0</b>

(7) 林業改善資金貸付特別会計

歳入

予 算 現 額 (A)	調 定 額		収 入 済 額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
	金 額 (B)	予算現額に対 する比率(B/A)	金 額 (C)	予算現額に対 する比率(C/A)	調定額に対する 比率(C/B)			
円 132,569,000	円 456,988,065	344.7%	円 408,052,067	307.8%	89.3%	円 275,483,067	円 0	円 48,935,998

ア 予算現額に対する収入済額の増減額の主な内訳

科 目 (項・目)	金 額	左 の 主 な 内 訳
	円	
繰 越 金		
繰 越 金	292,945,582	

イ 収入未済額の内訳

科 目 (項・目)	収入未済額		左 の 内 訳			
	件 数	金 額	現 年 度 分		滞 納 繰 越 分	
			件 数	金 額	件 数	金 額
貸 付 金 収 入	件	円	件	円	件	円
貸 付 償 還 金	9	44,211,000	2	16,666,000	7	27,545,000
諸 収 入	5	4,724,998	0	0	5	4,724,998
<b>計</b>	<b>14</b>	<b>48,935,998</b>	<b>2</b>	<b>16,666,000</b>	<b>12</b>	<b>32,269,998</b>

歳出

予 算 現 額 (A)	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
	金 額 (B)	予算現額に対 する比率 (B/A)		
円 132,569,000	円 30,628,115	23.1%	円 0	円 101,940,885

ア 不用額の主な内訳

科 目 (項・目)	金 額	左 の 主 な 内 訳
貸 付 金 貸 付 金	円 100,000,000	円 ○ 林業・木材産業改善資金貸付金 98,000,000

(参考) 貸付金の状況

区 分	前 年 度 末		本 年 度 中			本 年 度 末	
	貸付残高 (A)	うち延滞額 (B)	貸付金 (C)	期限到来額 (D)	償還金 (E)	貸付残高 (A+C-E)	うち延滞額 (B+D-E)
	円	円	円	円	円	円	円
林業・木材産業改善資金貸付金	168,785,000	27,605,000	30,000,000	30,936,000	14,320,000	184,465,000	44,221,000
林業就業促進資金貸付金	3,337,000	0	0	682,000	682,000	2,655,000	0
<b>計</b>	<b>172,122,000</b>	<b>27,605,000</b>	<b>30,000,000</b>	<b>31,618,000</b>	<b>15,002,000</b>	<b>187,120,000</b>	<b>44,221,000</b>

(8) 流域下水道特別会計

歳入

予 算 現 額 (A)	調 定 額		収 入 済 額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
	金 額 (B)	予算現額に対 する比率(B/A)	金 額 (C)	予算現額に対 する比率(C/A)	調定額に対する 比率(C/B)			
円 6,464,479,748	円 5,773,449,625	89.3%	円 5,773,449,625	89.3%	100.0%	円 △ 691,030,123	円 0	円 0

ア 予算現額に対する収入済額の増減額の内訳

科 目 (項・目)	金 額	左 の 主 な 内 訳
	円	円
国 庫 支 出 金		
国 庫 補 助 金	△ 407,439,900	○ 建設費補助金
繰 入 金		
基 金 繰 入 金	△ 150,000,000	○ 維持管理基金繰入金
県 債		
下 水 道 事 業 債	△ 131,300,000	



歳出

予算現額 (A)	支出済額		翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)
	金額 (B)	予算現額に対する比率(B/A)		
円 6,464,479,748	円 5,552,717,387	85.9%	円 666,578,720	円 245,183,641

ア 翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳

科目 (項・目)	金額	左の財源内訳			摘要
		既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源	
建設費	円 666,578,720	円 129,638,820	円 536,939,900	円 0	○ 公共事業
建設費	円 666,578,720	円 129,638,820	円 536,939,900	円 0	
<b>計</b>	<b>666,578,720</b>	<b>129,638,820</b>	<b>536,939,900</b>	<b>0</b>	

イ 不用額の主な内訳

科目 (項・目)	金額	左の主な内訳
維持管理費	円	
維持管理費	241,561,711	○ 維持管理費
		円 241,561,711

(9) 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計  
歳入

予算現額 (A)	調定額		収入済額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
	金額 (B)	予算現額に 対する比率(B/A)	金額 (C)	予算現額に 対する比率(C/A)	調定額に 対する比率(C/B)			
円 174,508,000	円 676,886,848	387.9%	円 574,361,934	329.1%	84.9%	円 399,853,934	円 0	円 102,524,914

ア 予算現額に対する収入済額の増減額の主な内訳

科目 (項・目)	金額	左の主な内訳
繰越金 繰越金	円 360,482,985	円

イ 収入未済額の内訳

科目 (項・目)	収入未済額		左の内訳			
	件数	金額	現年度分		滞納繰越分	
			件数	金額	件数	金額
貸付金収入 貸付金償還金	件 2,200	円 102,524,914	件 393	円 19,892,641	件 1,807	円 82,632,273

歳出

予算現額 (A)	支出済額		翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)
	金額 (B)	予算現額に 対する比率(B/A)		
円 174,508,000	円 136,579,133	78.3%	円 0	円 37,928,867

ア 不用額の主な内訳

科 目 (項・目)	金 額	左 の 主 な 内 訳
貸 付 金 貸 付 金	円 36,549,100	円 ○ 母子父子寡婦福祉資金貸付金 36,549,100

(参考) 貸付金の状況

区 分	前 年 度 末		本 年 度 中			本 年 度 末	
	貸付残高 (A)	うち延滞額 (B)	貸付金 (C)	期限到来額 (D)	償還金 (E)	貸付残高 (A+C-E)	うち延滞額 (B+D-E)
母子父子寡婦福祉資金貸付金	円 1,515,077,286	円 100,852,191	円 134,237,900	円 211,852,752	円 210,642,724	円 1,438,672,462	円 102,062,219

(10) 徳山ダム上流域公有地化特別会計

歳入

予 算 現 額 (A)	調 定 額		収 入 済 額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
	金 額 (B)	予算現額に対 する比率 (B/A)	金 額 (C)	予算現額に対 する比率 (C/A)	調定額に対する 比率(C/B)			
円 323,402,000	円 319,589,339	98.8%	円 319,589,339	98.8%	100.0%	円 △ 3,812,661	円 0	円 0

歳出

予 算 現 額 (A)	支 出 済 額		翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
	金 額 (B)	予算現額に対 する比率 (B/A)		
円 323,402,000	円 319,589,339	98.8%	円 0	円 3,812,661

ア 不用額の主な内訳

科 目 (項・目)	金 額	左 の 主 な 内 訳
取 得 費 事 務 費	円 3,788,530	円 ○ 事務費 3,788,530

## 第 5 財 産

区 分		前 年 度 末 現 在 高	本 年 度 中 増 減 高	本 年 度 末 現 在 高	
公 有 財 産	土 地	203,956,975.25 m <sup>2</sup>	2,800,084.88 m <sup>2</sup>	206,757,060.13 m <sup>2</sup>	
	建 物	2,444,753.08 m <sup>2</sup>	△ 5,057.84 m <sup>2</sup>	2,439,695.24 m <sup>2</sup>	
	山林(立木)	所 有	540,954.00 m <sup>3</sup>	2,327.00 m <sup>3</sup>	543,281.00 m <sup>3</sup>
		分 収	627,587.00 m <sup>3</sup>	△ 7,907.00 m <sup>3</sup>	619,680.00 m <sup>3</sup>
	動 産	2 機	0 機	2 機	
	物 権	33,699,287.47 m <sup>2</sup>	△ 305,276.00 m <sup>2</sup>	33,394,011.47 m <sup>2</sup>	
	無 体 財 産 権	76 件	△ 2 件	74 件	
	有 価 証 券	2,692,422,250 円	0 円	2,692,422,250 円	
出 資 に よ る 権 利	34,248,191,273 円	14,570,006 円	34,262,761,279 円		
物 品	自 動 車	1,489 台	7 台	1,496 台	
	美 術 品	4,047 点	140 点	4,187 点	
	機 械 器 具	5,723 台	△ 68 台	5,655 台	
債 権	貸 付 金	67,572,897,862 円	△ 619,532,493 円	66,953,365,369 円	
	保 証 金	213,000 円	△ 213,000 円	0 円	
	そ の 他 の 債 権	720,000 円	△ 120,000 円	600,000 円	
	計	67,573,830,862 円	△ 619,865,493 円	66,953,965,369 円	

区 分		前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
		円	円	円
基 金	岐 阜 県 財 政 調 整 基 金	18,705,613,816	△ 4,251,767,346	14,453,846,470
	岐 阜 県 県 債 管 理 基 金	66,923,024,776	5,076,488,929	71,999,513,705
	岐 阜 県 県 有 施 設 整 備 基 金	19,514,373,146	5,046,934,150	24,561,307,296
	岐 阜 県 有 建 物 再 建 準 備 基 金	450,065,812	496,093	450,561,905
	岐 阜 県 委 託 費 職 員 退 職 手 当 基 金	157,876,005	174,020	158,050,025
	岐 阜 県 県 営 住 宅 敷 金 運 用 基 金	596,069,506	4,820,000	600,889,506
	岐 阜 県 災 害 救 助 基 金	1,126,863,267	1,242,108	1,128,105,375
	岐 阜 県 ふ る さ と 環 境 保 全 基 金	400,000,000	0	400,000,000
	岐 阜 県 ふ る さ と 農 村 活 性 化 対 策 基 金	1,253,916,866	△ 23,465,495	1,230,451,371
	岐 阜 県 森 林 整 備 担 い 手 対 策 基 金	1,940,701,714	△ 87,019,158	1,853,682,556
	岐 阜 県 介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	1,343,807,719	52,574,724	1,396,382,443
	岐 阜 県 木 曾 川 右 岸 流 域 下 水 道 維 持 管 理 基 金	286,475,039	28,167,385	314,642,424
	岐 阜 県 森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金	106,514,542	△ 18,589,433	87,925,109
	岐 阜 県 国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	474,703,976	6,386,121	481,090,097
	岐 阜 県 徳 山 ダ ム 上 流 域 公 有 地 化 基 金	2,900,303,216	△ 310,573,452	2,589,729,764
	ふ る さ と ぎ ふ 再 生 基 金	0	0	0
	岐 阜 県 後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	1,740,073,333	291,285,078	2,031,358,411
	岐 阜 県 消 費 者 行 政 活 性 化 基 金	7,247,395	△ 7,247,395	0
	岐 阜 県 子 育 て 支 援 対 策 臨 時 特 例 基 金	838,494,122	△ 234,188,587	604,305,535
	岐 阜 県 森 林 整 備 加 速 化 ・ 林 業 再 生 基 金	127,140,325	38,884,318	166,024,643
岐 阜 県 地 域 活 性 化 ・ 公 共 投 資 基 金	0	0	0	

区 分		前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
基 金	岐阜県医療施設耐震化臨時特例基金	1,232,199,380	△ 29,202,658	1,202,996,722
	岐阜県文化芸術振興基金	29,742	6,617	36,359
	岐阜県地方独立行政法人経営安定化基金	1,021,109,247	1,272,889	1,022,382,136
	岐阜県愛のともしび基金	181,355,802	24,970,689	206,326,491
	清流の国ぎふ森林・環境基金	279,759,248	277,338,607	557,097,855
	岐阜県再生可能エネルギー等導入推進基金	0	0	0
	岐阜県農地中間管理事業等推進基金	331,398,302	△ 84,776,130	246,622,172
	ぎふの未来応援基金	228,847,890	△ 71,784,464	157,063,426
	岐阜県地域医療介護総合確保基金	5,533,433,044	270,499,691	5,803,932,735
	岐阜県国民健康保険財政安定化基金	971,807,610	3,072,621,431	4,044,429,041
	岐阜県土地開発基金	11,028,337,315	5,482,395	11,033,819,710
	岐阜県美術館美術品取得基金	1,022,120,401	6,490,903	1,028,611,304
	<b>計</b>	<b>140,723,662,556</b>	<b>9,087,522,030</b>	<b>149,811,184,586</b>

## 第6 普通会計決算の状況

地方財政状況調査（総務省実施）に基づき、一般会計と特別会計との間の繰入額、繰出額等を調整した普通会計の決算規模、収支の状況等は、次のとおりである。

### 1 決算規模

区 分	歳 入			歳 出			歳入歳出差引額 (C-F)
	総 額 (A)	繰入額等 (B)	純 計 (A-B=C)	総 額 (D)	繰出額等 (E)	純 計 (D-E=F)	
一 般 会 計	千円 803,553,362	千円 45,865,934	千円 757,687,428	千円 792,678,456	千円 45,865,934	千円 746,812,522	千円 10,874,906
特 別 会 計	111,178,194	104,334,552	6,843,642	108,455,402	104,334,552	4,120,850	2,722,792
<b>計</b>	<b>914,731,556</b>	<b>150,200,486</b>	<b>764,531,070</b>	<b>901,133,858</b>	<b>150,200,486</b>	<b>750,933,372</b>	<b>13,597,698</b>

普通会計決算の規模は、歳入764,531,070千円、歳出750,933,372千円で、歳入歳出差引額は、13,597,698千円となっている。なお、特別会計のうち流域下水道特別会計は、準公営企業会計のため、普通会計決算額から除外する。



## 2 収支の状況

区 分	平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
	決 算 額	指 数	決 算 額	指 数	決 算 額	指 数	決 算 額	指 数	決 算 額	指 数
	千円		千円		千円		千円		千円	
歳 入 純 計 額	784,410,558	100	761,565,506	97	788,289,752	100	773,302,893	99	764,531,070	97
歳 出 純 計 額	766,227,144	100	744,808,582	97	774,767,178	101	757,659,950	99	750,933,372	98
歳入歳出差引額 (A)	18,183,414	100	16,756,924	92	13,522,574	74	15,642,943	86	13,597,698	75
翌年度へ繰り越すべき財源(B)	12,411,676	—	10,446,592	—	6,581,769	—	9,141,078	—	8,076,509	—
実 質 収 支 額 (A-B)	5,771,738	—	6,310,332	—	6,940,805	—	6,501,865	—	5,521,189	—
実 質 収 支 比 率	1.3%	—	1.4%	—	1.5%	—	1.4%	—	1.2%	—
経 常 収 支 比 率	93.6%	—	92.5%	—	92.2%	—	94.2%	—	94.0%	—
人 件 費 比 率	38.6%	—	37.9%	—	37.8%	—	38.8%	—	39.7%	—
実 質 公 債 費 比 率	17.0%	—	15.3%	—	13.6%	—	11.8%	—	10.0%	—
財 政 力 指 数	0.498	—	0.509	—	0.523	—	0.534	—	0.543	—

平成25年度を指数100として平成29年度の収支の状況をみると、歳入純計額は97、歳出純計額は98となっている。

3 歳入歳出の状況  
(1) 歳入

区 分	本 年 度		前 年 度		差 引 増 減 (A-B)	対前年度比 (A/B)
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比		
<b>自 主 財 源</b>	千円 <b>351,847,051</b>	<b>46.1%</b>	千円 <b>354,916,531</b>	<b>45.9%</b>	千円 <b>△ 3,069,480</b>	<b>99.1%</b>
県 税	266,772,434	34.9%	263,523,097	34.1%	3,249,337	101.2%
分 担 金 及 び 負 担 金	3,474,547	0.5%	4,267,758	0.6%	△ 793,211	81.4%
使 用 料 及 び 手 数 料	14,315,716	1.9%	14,275,358	1.8%	40,358	100.3%
財 産 収 入	1,298,390	0.2%	1,413,594	0.2%	△ 115,204	91.9%
寄 附 金	107,902	0.0%	280,210	0.0%	△ 172,308	38.5%
繰 入 金	11,997,919	1.5%	15,000,955	1.9%	△ 3,003,036	80.0%
繰 越 金	15,642,943	2.1%	13,522,574	1.8%	2,120,369	115.7%
諸 収 入	38,237,200	5.0%	42,632,985	5.5%	△ 4,395,785	89.7%
<b>依 存 財 源</b>	<b>412,684,019</b>	<b>53.9%</b>	<b>418,386,362</b>	<b>54.1%</b>	<b>△ 5,702,343</b>	<b>98.6%</b>
地 方 譲 与 税	32,603,718	4.2%	31,632,070	4.1%	971,648	103.1%
地 方 特 例 交 付 金	887,490	0.1%	824,585	0.1%	62,905	107.6%
地 方 交 付 税	173,700,653	22.7%	175,486,561	22.7%	△ 1,785,908	99.0%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	555,413	0.1%	593,889	0.1%	△ 38,476	93.5%
国 庫 支 出 金	86,658,597	11.3%	90,685,407	11.7%	△ 4,026,810	95.6%
県 債	118,278,148	15.5%	119,163,850	15.4%	△ 885,702	99.3%
<b>計</b>	<b>764,531,070</b>	<b>100.0%</b>	<b>773,302,893</b>	<b>100.0%</b>	<b>△ 8,771,823</b>	<b>98.9%</b>

歳入総額は、前年度に比べ8,771,823千円(1.1%)の減少となっている。前年度に比べ、自主財源が3,069,480千円(△0.9%)、依存財源が5,702,343千円(△1.4%)の減少となっている。

## (2)歳出

## ア 目的別

区 分	本 年 度		前 年 度		差 引 増 減 (A-B)	対前年度比 (A/B)
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比		
	千円		千円		千円	
議 会 費	1,200,914	0.2%	1,162,379	0.2%	38,535	103.3%
総 務 費	39,166,509	5.2%	39,751,332	5.2%	△ 584,823	98.5%
民 生 費	118,623,540	15.8%	114,039,220	15.1%	4,584,320	104.0%
衛 生 費	22,710,403	3.0%	24,595,163	3.2%	△ 1,884,760	92.3%
労 働 費	1,549,576	0.2%	1,593,231	0.2%	△ 43,655	97.3%
農 林 水 産 業 費	44,949,439	6.0%	43,298,015	5.7%	1,651,424	103.8%
商 工 費	41,440,641	5.5%	49,493,451	6.5%	△ 8,052,810	83.7%
土 木 費	93,628,179	12.5%	94,313,423	12.4%	△ 685,244	99.3%
警 察 費	44,286,067	5.9%	43,716,604	5.8%	569,463	101.3%
教 育 費	184,767,037	24.6%	188,246,039	24.8%	△ 3,479,002	98.2%
災 害 復 旧 費	2,118,698	0.3%	2,345,706	0.3%	△ 227,008	90.3%
公 債 費	113,059,318	15.0%	115,417,195	15.2%	△ 2,357,877	98.0%
そ の 他	43,433,051	5.8%	39,688,192	5.4%	3,744,859	109.4%
<b>計</b>	<b>750,933,372</b>	<b>100.0%</b>	<b>757,659,950</b>	<b>100.0%</b>	<b>△ 6,726,578</b>	<b>99.1%</b>

目的別に増減の主なものをみると、民生費が4,584,320千円(4.0%)増加したが、商工費が8,052,810千円(△16.3%)、教育費が3,479,002千円(△1.8%)の減少となっている。

イ 性質別

区 分	本 年 度		前 年 度		差 引 増 減 (A-B)	対前年度比 (A/B)
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比		
	千円		千円		千円	
<b>義 務 的 経 費</b>	<b>351,064,570</b>	<b>46.8%</b>	<b>354,069,702</b>	<b>46.8%</b>	<b>△ 3,005,132</b>	<b>99.2%</b>
人 件 費	226,225,613	30.2%	226,918,001	30.0%	△ 692,388	99.7%
扶 助 費	12,028,486	1.6%	11,969,290	1.6%	59,196	100.5%
公 債 費	112,810,471	15.0%	115,182,411	15.2%	△ 2,371,940	97.9%
<b>投 資 的 経 費</b>	<b>135,287,386</b>	<b>18.0%</b>	<b>144,129,337</b>	<b>19.0%</b>	<b>△ 8,841,951</b>	<b>93.9%</b>
普 通 建 設 事 業 費	133,168,688	17.7%	141,783,631	18.7%	△ 8,614,943	93.9%
補 助 事 業 費	58,022,197	7.7%	65,597,439	8.7%	△ 7,575,242	88.5%
単 独 事 業 費	54,285,708	7.2%	53,301,975	7.0%	983,733	101.8%
国直轄事業負担金	20,860,783	2.8%	22,884,217	3.0%	△ 2,023,434	91.2%
災 害 復 旧 事 業 費	2,118,698	0.3%	2,345,706	0.3%	△ 227,008	90.3%
<b>そ の 他 の 経 費</b>	<b>264,581,416</b>	<b>35.2%</b>	<b>259,460,911</b>	<b>34.2%</b>	<b>5,120,505</b>	<b>102.0%</b>
物 件 費	26,760,789	3.6%	27,729,652	3.7%	△ 968,863	96.5%
維 持 補 修 費	9,361,160	1.2%	9,217,901	1.2%	143,259	101.6%
補 助 費 等	184,813,673	24.6%	182,292,378	24.1%	2,521,295	101.4%
積 立 金	12,393,543	1.7%	7,768,162	1.0%	4,625,381	159.5%
投 資 及 び 出 資 金	28,904	0.0%	203,243	0.0%	△ 174,339	14.2%
貸 付 金	30,194,664	4.0%	31,143,060	4.1%	△ 948,396	97.0%
繰 出 金	1,028,683	0.1%	1,106,515	0.1%	△ 77,832	93.0%
<b>計</b>	<b>750,933,372</b>	<b>100.0%</b>	<b>757,659,950</b>	<b>100.0%</b>	<b>△ 6,726,578</b>	<b>99.1%</b>

性質別に増減をみると、その他の経費が5,120,505千円（2.0%）増加となっているが、投資的経費が8,841,951千円（△6.1%）、義務的経費が3,005,132千円（△0.8%）の減少となっている。

# 平成29年度 岐阜県土地開発基金運用状況審査意見書

## 第1 審査の概要

平成29年度岐阜県土地開発基金運用状況の審査に当たっては、知事から提出された土地開発基金運用状況報告書について、

- (1) 基金の運用は、適正かつ効率的に行われているか
- (2) 計数は、正確であるか

などの点に主眼をおき関係諸帳簿等の調査照合を実施したほか、定期監査及び出納検査の結果を参考にして審査した。

## 第2 審査の結果及び意見

審査の結果、基金の運用は適正かつ効率的に行われており、また、計数は正確であると認められた。

## 第3 運用の状況

平成29年度における基金の運用状況は、次のとおりである。

### 1 基金の積立状況

区分	前年度末現在高 (A)	本年度中の増減額 (B)	本年度末現在高 (A+B)
基金の額	11,028,337,315円	5,482,395円	11,033,819,710円

### 2 基金の内容

区分	前年度末現在高 (A)	本年度中			本年度末現在高 (A+D)
		増 (B)	減 (C)	差引 (B-C=D)	
土地	0円	0円	0円	0円	0円
現金	5,309,933,315円	981,820,395円	0円	981,820,395円	6,291,753,710円
債権	5,718,404,000円	0円	976,338,000円	△976,338,000円	4,742,066,000円
計	11,028,337,315円	981,820,395円	976,338,000円	5,482,395円	11,033,819,710円

#### 【平成29年度中の増減】

- 現金
  - ・ 貸付金の償還による増 976,338,000円
  - ・ 運用利息収入による増 5,482,395円
- 債権
  - ・ 貸付金の償還による減 △976,338,000円

# 平成29年度 岐阜県美術館美術品取得基金運用状況審査意見書

## 第1 審査の概要

平成29年度岐阜県美術館美術品取得基金運用状況の審査に当たっては、知事から提出された美術館美術品取得基金運用状況報告書について、

- (1) 基金の運用は、適正かつ効率的に行われているか
- (2) 計数は、正確であるか

などの点に主眼をおき関係諸帳簿等の調査照合を実施したほか、定期監査及び出納検査の結果を参考にして審査した。

## 第2 審査の結果及び意見

審査の結果、基金の運用は適正かつ効率的に行われており、また、計数は正確であると認められた。

## 第3 運用の状況

平成29年度における基金の運用状況は、次のとおりである。

### 1 基金の積立状況

区分	前年度末現在高 (A)	本年度中の増減額 (B)	本年度末現在高 (A+B)
基金の額	1,022,120,401円	6,490,903円	1,028,611,304円

### 2 基金の内容

区分	前年度末現在高 (A)	本年度中			本年度末現在高 (A+D)
		増 (B)	減 (C)	差引 (B-C=D)	
美術品	46点 849,664,000円	14点 30,300,000円	0円	14点 30,300,000円	60点 879,964,000円
現金	172,456,401円	6,490,903円	30,300,000円	△23,809,097円	148,647,304円
計	1,022,120,401円	36,790,903円	30,300,000円	6,490,903円	1,028,611,304円

#### 【平成29年度中の増減】

- 美術品
  - ・美術品（14点）の購入による増 30,300,000円
- 現金
  - ・寄附による増 6,300,000円
  - ・運用利息収入による増 190,903円
  - ・美術品（14点）の購入による減 △30,300,000円